

3304
Mi45



* 0018583000 *

0018583-000

330.4-Mi45ウ

経済生活の日本的転換

美濃部洋次・著

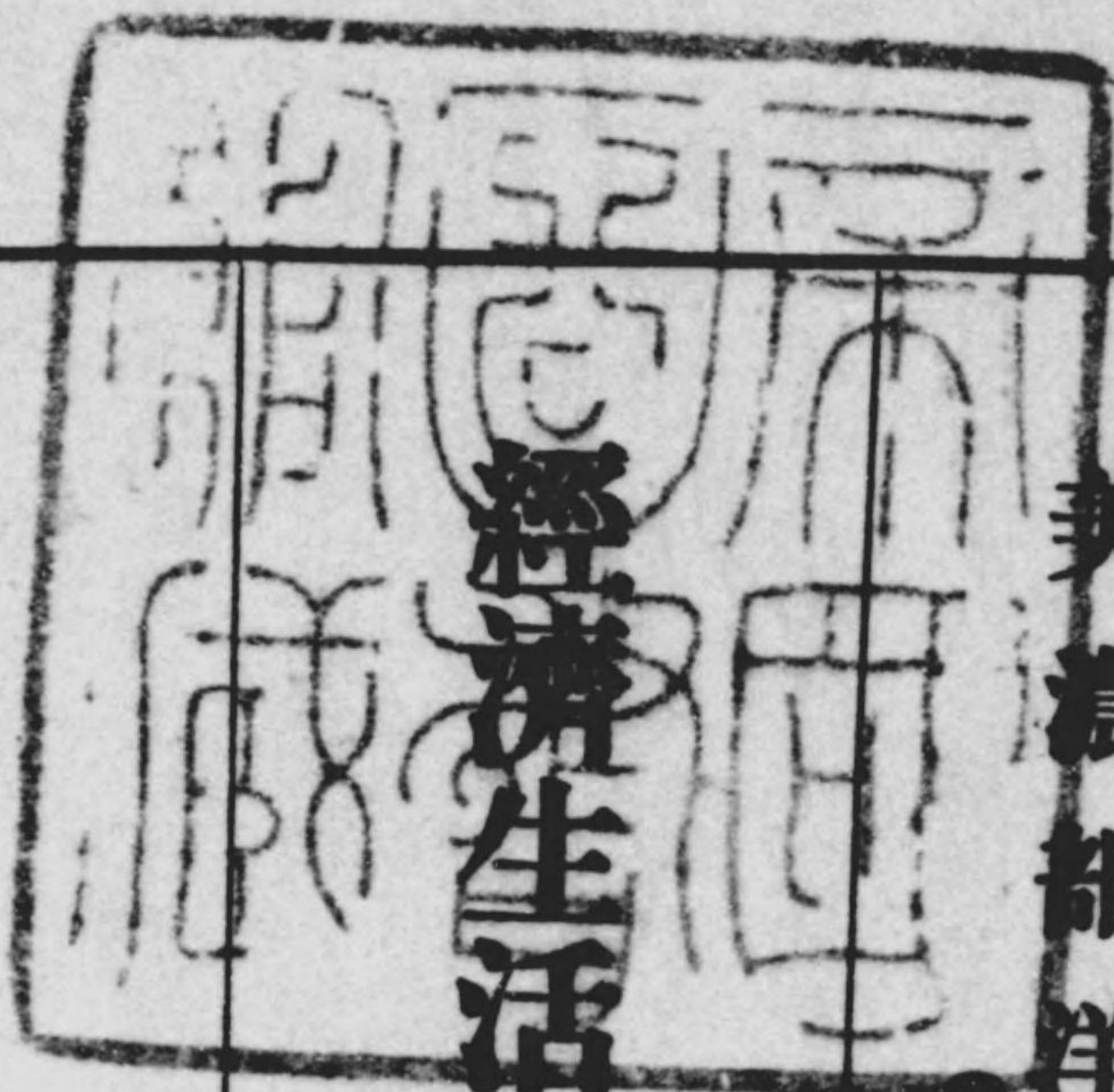
科学主義工業社

昭15

ADA

549

330.4
M245



美濃部洋次著

經濟生活の日本的轉換

科學主義工業社刊



序

蘆江橋の衝突から開始された支那事變、而して東亞新秩序建設の聖戰は、第二次歐洲大戰の勃發と共に世界新秩序建設の歴史的の戦ひに發展し遂に日獨伊軍事同盟の締結にまで進むのである。此の進展に伴ひ經濟、産業の部面に於ても幾度か其の體制を整備再編成せざるを得なかつた。即ち、準戰時體制から戰時體制へ、而して更に高度國防國家體制に即應すべき新體制の再編成へと進むで居るのである。其の間商工省工務局工政課長として纖維工業課長として更に物價局總務課長として時局の流れと共に各種の統制の事務に参加し或は業者の方々の前に纖維工業の動向を説き、諸雜誌に物價問題を書いた幾多の原稿が相當の量にのぼるに至つた。時勢の急速な動きは昨日述べたところ今日必ずしも妥當とせざるもの

が極めて多いのみならず、其の間には既に葬り去らるべきものと考へらるるものもなきにしも非ずである。唯之により今日迄に我が國統制經濟の歩める過程を、そして其の速度を見ることを得ると共に其の程度に於ての差こそあれ僅に其の方向としては今日尙變りなきものを見得るのみである。従つて今日改めて之を集録し世に出だすことに就てはそれが科學主義工業社のお薦めによつたものであるとは謂へ自ら顧みて忸怩たるものがあるのである。唯今日聲高く新體制が叫ばれ、産業に、經濟に、而して文化に高度國防國家體制の完成に向つて新らしき巨歩を踏み出さんとするとき、本書が三年有餘幾多の茨の途を開きつゝたどり來つた統制の道を振りかへるのよすがともなり其の何處を改め、其の何處を補ふべきかを明にし以て新體制の完成に幾分なりとも資することを得ば筆者として幸甚之に過ぐるものはない。敢へて本書を世に送る所以である。

昭和十五年十一月

美濃部 洋次

目次

| | |
|------------------------|-----|
| 序 | |
| 工業政策の日本的轉換…………… | 三 |
| 纖維統制 | |
| 纖維工業の統制問題…………… | 五 |
| 纖維品統制の進展…………… | 九 |
| 物動計畫 | |
| 物資動員計畫と使用制限の強化…………… | 一〇七 |
| 物動計畫に就て…………… | 一三三 |
| 配給 | |
| 戰時物價政策の遂行と配給機構の整備…………… | 一三七 |

| | |
|------------|-----|
| 配給機構の戦時體制化 | 一六四 |
| 切符制度實施への道 | 一八一 |
| 貿易 | |
| 輸出品産業と貿易政策 | 一九一 |
| 輸出入リンク制の將來 | 二〇三 |
| 物價 | |
| 物價問題を語る | 二二三 |
| 物價問題の歸趨 | 二九四 |
| 贅澤全廢運動 | 三二二 |

經濟生活の日本の轉換

工業政策の日本の轉換

緒論

歐洲大戰後に於ては、合衆國が經濟的モンロー主義に進み、英帝國が排他的ブルジョア經濟を形成する等、世界經濟のインターナショナルリズムからナショナルリズムへの轉換の傾向が明かに認識せらるゝと共に、イタリアのエチオピア侵略に當り他の諸國のイタリアに對して採つた經濟封鎖は、各國に自給自足の必要を痛感せしめ、各國をしてアウトドアキー政策に趨らしむるに至つた。而して一方滿洲事變

イタリアのエチオピア侵略等に際して哀れにも暴露せられた國際聯盟の無力は、歐洲大陸諸國をして相互安全保障に失望感をいだかしめ、ドイツの再軍備強行とライン進駐とは更に之に拍車をかけ全く歐洲大陸諸國の安全感を脅威したのに加

へて、左右兩翼の對立關係はスペインの革命動亂に、ソ満國境に於ける日ソ對立に其の尖鋭化を増し、遂に世界各國をして軍備擴張競争の渦中に其の身を投ぜしむるに至つた。而して之が前述の自給自足の崇高なる孤立主義たるアウタルキイと結合して、茲に準戰時體制の經濟狀態を現出するに至つたのである。即ち此の世界的軍備擴張に伴ひ、各種軍需資材の需要の激増は、軍需品を中心とする生産力の擴充によつて、生産、貿易等に活況を來すと共に、軍事費の膨脹は國內經濟全般に對し亦大なる刺戟を與へ、所謂軍需インフレーションの時代を招致し、之に伴ひ必然的に國家權力を中心とする經濟の統制を強化せしめ、更にソ聯に於ける五箇年計畫、獨逸に於ける四箇年計畫の如き重工業を中心とする國內産業の再編成による計畫經濟の實行の段階に迄到達するに至つた。固より我が國に於てもかゝる世界的情勢の影響から獨り超然たり得べくもないのみならず、滿洲事變以來軍需インフレーションの時代に入ると共に漸く其の歩度を速め、支那事變の勃發により直ちに所謂國防經濟即ち戰時體制の經濟段階に入り經濟の計畫化を強行

せざるを得ざるに至り、茲に全く従來自由主義下に於ける工業政策の大轉換の止むなきに至つたのである。

一 日本に於ける近代資本主義工業の發達

日本に於ける近代資本主義工業の發達は明治維新に始つたと云ふことが出来る。明治初年（一八六八年）に於ては、既に歐米にあつては輕工業時代を過ぎ重工業時代に入つて居た。而して是等先進各國が自己の生産物の販賣市場を見出さんとして爲したアジアに於ける開國要求に對抗する爲、維新直後より明治維新政府は、「富國強兵殖産興業」を目標として日本に急速に近代資本主義工業を移植確立せしむることに努力したのである。然し維新當時にあつては日本は未だ直ちに近代資本主義工業を發達せしむべき十分なる素地がなかつたのである。此の状態の下に封建的生産様式を急激に資本主義的生産様式に轉化せしむることは極めて困難であつて、之が爲には強力な國家權力によつて之を保護助長し、温室的に急

速なる育成を圖る以外に其の途がなかつた。従つて明治維新政府は、或は外國より教官を招聘し、或は青年を海外に留學せしむる等、種々の保護指導を行ふと共に、國家自らが企業者となり工場の組織者となつて、官營によつて新産業の移植育成に努力したのである。

而して前述の如く歐米諸國の重壓下にあつて急速に近代資本主義工業の育成を圖る爲には、何よりも先づ軍備の充實に力を用ひなければならぬ。然るに軍需工業は徳川幕府の末期に於ても近代的武裝化の必要から多少の生産技術の移植を見たのであつたが、未だ著しく幼稚であつて、之を急速に發達せしめる爲には、國家自身による經營の必要が最も痛感せられたものゝ一つである。従つて明治政府は舊幕府直營の軍需工場（造兵、造船工場）を沒收し之を再編成して、自ら之を經營した。即ち幕府の關口製造所を東京砲兵工廠となし、大阪砲兵工廠を造り横須賀造船所（海軍工廠）、長崎造船所、兵庫造船所、石川島造船所、鹿兒島造船所等を官營した。又之と共に明治三年十月工部省を設置し、機械を製作する爲赤

羽工作分局を設けた。赤羽工作分局は初め製鐵寮として製鐵事業を爲す目的を以て開設されたものであるが、製鐵事業を開始せずして目的を變更し、赤羽製作所と改め英制に倣ひ鐵道機械工業を爲し、更に赤羽工作分局と改稱し官民の需要に應じ諸器械を製作することとなしたものである。その他、深川工作分局に於てセメント、人造石、煉瓦等を生産し、品川硝子製作所を造り硝子の製造をなす等化學工業に就てもその育成に努むると共に、明治四年工學寮（工部大學）を設立し官費を以て技術の養成を爲した外、機械工業の原材料たる鑛業に就ても、技術の輸入を圖ると共に、鑛山、製鍊所をも官營した。一方日本在來産業たる纖維工業に就ても亦其の機械化を圖り、當時最大の輸出額を占めて居た生絲に就ては機械製絲の輸入によつて在來の座繰による製絲を機械製絲に轉化せしむる爲、富岡に模範製絲工場を設立した。製絲に就ては民間に於ても前橋製絲所、築地製絲場等機械製絲が創められたが、官營富岡製絲場は其の中最も大規模であつて、其の設備も完全で文字通の模範工場であつた上、多くの傳習生を養ひ是等を通じて機械製絲の

技術を普及せしめた功績は極めて大なるものがあつた。而して機械製絲が一度移植せらるゝや、其の生産の有利なる事によつて續々各地に機械製絲が行はるゝに至つた。又、現在の日本資本主義工業に於て最も代表的なものと見られる綿絲紡績工業も亦明治政府の機械化によつて其の發達を見たものであつて、既に幕末に於て薩摩藩で英國の紡績機械を輸入したが、明治政府に於ても外國の綿絲布が盛に輸入せらるゝ實情に鑑み、之を防遏することが當面の急務とせられ國內綿業の助成に努力し、兵庫縣及大阪府の補助により姫路紡績所及澁谷紡績所が創業せられたのを始めとして政府に於て官營の紡績模範工場を愛知及び廣島に設立すると共に政府の購入した紡績機械を無利息十年賦を以て多數の希望者に拂下げ紡績工場を創設せしめた。政府は斯の如く多額の金を投じあらゆる方法を講じて之が保護助長に努め、保護工場數十二に及ぶに至り、日本の綿絲紡績工業の状態は全く一變し、資本主義的企業としての紡績工業の急速なる發展を見、遂に輸入綿絲を驅逐するに至つた。然れども織布工業に就ては京都府が織物傳習生をリヨンに留

學せしめジャカード及びバツタン等を輸入せる外、毛織物に就て官營千住製絨所を設立した以外には積極的な助長方策を講じたものなく、其の發達も綿絲紡績等に比し著しく後れたのである。

かくの如く明治政府に於ては急速に國內産業の確立を圖る目的を以て強力な保護政策を講じたが、其の結果は極めて良好にして、殊に紡織工業に於ては、後年日本の主要工業たるべき基礎は此の時に築かれたと云つても過言ではない。之と同時に機械工業に於ても、各官營工場の基礎確立すると共に、明治十三年「工場拂下規則」を制定して、明治十九年兵庫造船局を川崎に、明治二十年長崎造船所を三菱に、明治十七年深川工作分局のセメント製造所を淺野に拂下ぐる等、逐次官營工場の民間拂下げを行ひ、之によつて民間企業の振興を圖つた。然し明治十八年末に於ては、未だ會社組織又は資本金一千圓以上の工業數六六一の中蒸氣機關を使用するもの僅かに五三にして、眞に資本主義的工業生産方式と見らるべきものは唯綿絲紡績あるのみであつたが、明治二十年以後兌換制度の確立による貨

幣價格の安定を見るに至つてより資本主義的企業の勃興を見、急激に工場の新増設行はれ、明治二十七、八年の日清戦役に至つては更に大飛躍をなし、こゝに資本主義工業の發達に於ける一の重要な時期を劃した。明治二十九年に於ては原動力を有する工場數千九百六十を超え、明治三十年には千九百七十一、明治三十一年には二千三、明治三十二年に二千七百六十三、明治三十三年には三千三百八十一と著しき發展を遂げた。明治政府は先に述べたるが如く官營工場の拂下げを行ひ民業の發達を圖ると共に茲に民業の保護制度を確立し之を獎勵助長すると共に、同時に一方鞏固な統制方策を講じ以て其の健全なる發達を期した。明治十五年現在の日本紡績聯合會の前身たる日本綿紡績同業聯合會を組織せしめ綿絲市價の崩落に對し操短を行はしめた如きこれであつて、爾後此の聯合會の活動は綿絲紡績業の發展に重要な役割を演ずるに至つた。此の外明治十七年「同業組合準則」を公布し諸種の同業組合を設立せしめたのも亦同一の趣旨に出でたものである。

以上述べた如く著しく其の發達の遅れ且個人資本の蓄積の乏しかつた状態に於

て急速に資本主義工業の確立を圖る爲には、政府自らが近代的機械生産の方法を海外より移植し、率先して官業として是等の生産方法による大工場を設立し、或は強度の保護を加へて個人の企業を育成しなければならなかつたのであつて、從つて當時に於て政府の採つた工業政策は官業及保護助成政策にあつたので、其の保護は極めて厚いものであつたが、此の政策が今日日本の近代資本主義工業の發展の基礎をなしたものであるといつても過言ではない。

二 資本主義の發展と工業政策

日清戦争の勝利が日本の資本主義工業の發達に一の重要な時期を劃したことは前述した如くであるが、明治維新によつて封建時代に存在して居た幾多の諸制約は廢止され茲に自由主義發達の素地がつけられると共に、明治政府の産業保護の政策は近代資本主義工業の發達に著しき貢獻をなした。又一方、財政の基礎亦確立し、取引所法及銀行法の制定によつて金融制度の發達を見、近代資本主義發達

の基礎漸く完成したる時に當つて、日清戦争の勝利は民間企業に大なる刺戟を與へ、工業特に纖維工業は著しい飛躍をとげ、其の製品の大部分は東洋市場殊に支那に輸出せらるゝに至つた。今戦前の明治二十六年と戦後の三十二年とを比較すれば

| | 會社數 | 拂込資本金 | 工場數 |
|--------|-----|--------------------------|-----|
| 明治二十六年 | 四〇社 | 一〇、五九六 <small>千圓</small> | 四〇 |
| 同 三十二年 | 七五 | 三三、〇二三 | 八三 |

といふ状態であつて、會社數に於て戦前の一・五倍、資本金に於て三倍に昇り、生産高に於ては約四倍に増加した。然し其の後明治三十三年の北清事變による北支の輸出の杜絶を契機として不況が打ち續いた爲、小企業の破綻を見たが、此の間行はれた大企業を中心とする資本の集中は日露戦争の勃發による軍需の増大と戦後の好況とによつて再び好況を見るに至り、企業は新設増設せられ、國內市場を完全に自己の手中に掌握すると共に東洋市場に有力な地位を占め、近代資本主

義工業の最高の段階に達するに至つた。かゝる際に世界大戦の勃發を見、諸外國の戦争に其の全力を傾注せる間、東洋に於て獨占的地位を占めるに至つた日本は一種のブームを生じ、企業の大擴張行はれ、紡績工業に於ては大正五年より大正十五年の七箇年に一年平均二十二萬八千六百六十七錘の増加を見、更に昭和二年より昭和七年の六箇年間に於ては一年平均三十六萬六千三百七十八錘の増加に及び、遂に英國の紡績業の一大脅威たるに至つたのである。

以上は日本近代資本主義工業に於ける支配的工業たる纖維工業に就て其の發展の状態を述べたのであるが、日清、日露の兩役の戦勝は常に纖維工業のみに止まらず、國內全經濟に好況を來し、消費資材の生産部門のみならず生産資材の生産部門に於ても亦其の發達を促進し、八幡製鐵所の建設、川崎造船所の設立等を見たのも此の時であつて、此の兩役を経て日本の工業生産に於て資本主義的工業生産が完全に支配的地位を占めるに至り、日本の工業の近代産業革命の完成を見たのである。

然し乍ら我が國資本主義工業の發展が未だ其の初期の段階にあつた事、及び日本に於ける工業原料の缺乏は輕工業就中纖維工業の著しき發展に對し重工業の發達を必ずしも伴はしめなかつた。従つて一方日清戰爭以後國家の保護政策によつて築かれたる素地の上に獨力を以て幾多の恐慌の波をくぐり著しき飛躍的發達をなし世界的水準に達した纖維工業が存在するに拘らず、重工業部門に於ては其の發達著しきものがあつたとは云へ國家の強力な保護の許を脱することを得なかつた。殊に軍需工業は依然官營工業として、國家の經營の下に其の發展を遂げたのであつて、陸軍工廠（東京砲兵工廠、大阪砲兵工廠）及び海軍工廠（横須賀、吳、佐世保、舞鶴各工廠、海軍造兵廠等）は日清、日露の兩役を通じ巨額な軍事費の歳出によつて、其の内容に於て、其の技術に於て、大發展を遂げ得たのであるが、一方民間重工業殊に機械工業にあつては、明治政府によつて設立せられた近代資本主義としての各種工業の拂下げによる保護に始まり不斷の國家的援助あるに不拘、他の工業に比し其の進歩遲滯し、官營たる軍需工業が世界的水準に達

せるに未だ遙かに其の水準の下位にあるといふ實情であつたので、特に國防上から其の發展を要求せられた製鐵事業にあつては官營を以て八幡製鐵所の設立を見、之が我が國重工業の礎石となつたのである。而して當時民間企業としては神戸製鋼所、室蘭製鋼所、日本鋼管等が存在したが、八幡製鐵所は内地鉄鋼生産高の八〇%を占めて居たのであつた。

世界大戰の惹起は前述の如く日本の工業をして歐洲各國との競争から全く解放したので、之によつて國內工業の著しき發展を見たのみならず、東洋市場を奪取すると共に、更に交戦列強の戦時需要に應ずることによつて著しき利益を獲得したのである。而して未だ微力であつた重工業部門に於ても、先進國よりの競争品の輸入杜絶と交戦諸國への軍需品の供給といふ二つの絶好の機會を得て急速な發展を見た。茲に初めて軍需工業に於ても官營工場より民間工場に對する移行を見るに至ると共に、世界大戰の經驗は戦時に於ける全産業の動員の必要を教へ以て民間重工業の發達の重要性を認識せしめ、民間企業の指導助長に努力せしむるに

至つたのである。

最後に、世界大戦に於て日本で見逃すことの出来ないものは、化学工業の進歩である。世界大戦は殆ど獨逸の獨占であつた染料を初めとしてソーダ灰、苛性曹達、鹽酸加里等の工業の重要原料であると共に軍需品としても亦重要な諸種の化学薬品の輸入を杜絶せしめたが、殊に染料は國民の生活必需品たる衣服の原料であり輸出織物に對しても亦必要缺くべからざるものであり、その輸入杜絶によつて國內は忽ち染料の飢饉に苦しむと同時に、世界大戦による化学兵器の進歩は染料工業の確立を國防上よりも必須としたので、政府は染料工業の保護助成を圖り之が發達を期し、日本染料製造株式會社の設立を見たのである。然るに未だ其の基礎堅固ならざるに、大戦終了し輸入染料の増加を見るに至つたので、或は高率關稅の牆壁を設け更に進んで輸入許可制度を實施し、凡ゆる保護政策をとつた結果、染料工業は眼醒しい發展を遂げ、特殊品を除き國內需要の大部分を自足し得るに至つたと同時に、爆薬原料たるピクリン酸、トリニトロトルオール等を始

め、煙幕劑、有毒瓦斯其の他の化学兵器、藥品等の化学製品の生産をもなし得るに至つた。其の外化学工業として之が確立に努力したものはグリセリン工業がある。かくの如くして染料工業の保護奨勵によつて化学工業の基礎確立し、諸種の化学工業の發達を見るに至つたのである。尙此の外、大正二年以降、人造絹絲工業の創始を見、現在に於ては其の生産は世界に冠たるに至つて居る。

以上述べたるが如く、日清、日露兩役を経て歐洲大戦終了に至る迄の時期は、我國資本主義工業の急速なる高度化の時代と云ふべく、殊に歐洲大戦中日本の特殊地位は著しく資本主義の發展を促進し、從來より既に其の發達の基礎を確保せる輕工業殊に纖維工業部門にありては其の時流にのり獨力を以て高度の發展をなし遂げたが、未だ其の進歩遲滯して國內工業の確立を見なかつた基礎工業部門に於ては、歐洲大戦による生産品の輸入の杜絶により著しき困惑に陥りたると共に、其の確立の必要を痛感した政府の保護政策と競争品の絶無なる事によつて國內工業の急速なる進歩を見たが、殊に化学工業に於ては此の時にあつて其の基礎の確

立を見たと言つても過言に非ざるものと考へる。唯重工業部門にあつては、歐洲大戦による軍備の進歩と軍需の擴大が其の進歩を刺戟すると共に、巨額な軍事費の歳出は漸く其の民業化を促進したが、未だ十分なる發達を見ざるに先立つて大戦の終了を見、之によつて最も甚だしき打撃を受くるに至つた。唯製鐵事業にあつては八幡製鐵所の設立によつて漸く其の基礎を築くことを得るに至りたる時世界大戦に會し以て著しき發展を遂ぐるを得たのである。従つて此の時代に於ては、主として化學工業の保護助長に其の重點を置き、之が發展を期すると共に、製鐵事業等の基礎工業の充實を對象として之が對策に主力を注ぎたるものと云ふべく、輕工業殊に纖維工業の如き、既に政府の保護の下を脱し自力による確立を爲し得たるものに對しては、其の發展に對し寧ろ極力消極的制肘を加ふることを避け、自らの成長に放任することによつて其の資本主義的發達を期したるものと云ふことを得る。

三 資本主義經濟の高度化と産業の合理化

資本主義の高度化に基く帝國主義は歐洲大戦を必然ならしめたが、此の世界大戦は日本資本主義に獨占的利潤を提供し、其の結果日本の工業化が極度に促進せられ、其の規模の著しく擴大したことは、前述の如くである。

新設及び擴張會社資本額

| 年 | 新設 | 擴張 | 合計 |
|------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 大正二年 | 一八三、三九〇 <small>千圓</small> | 一九六、九八三 <small>千圓</small> | 三八〇、三七三 <small>千圓</small> |
| 四年 | 九五、七五三 | 一九六、八三一 | 二九二、五八四 |
| 五年 | 二七二、一六五 | 三八五、六三三 | 六五七、七九七 |
| 六年 | 八六六、六八〇 | 六九五、八五〇 | 一、五六二、五三〇 |
| 七年 | 一、六五五、二四〇 | 一、〇二一、六六一 | 二、六七六、九〇一 |
| 八年 | 二、六八〇、五二二 | 一、三八七、九五三 | 四、〇六八、四七五 |
| 九年 | 三、〇四八、〇九七 | 二、〇六五、五三二 | 五、一八二、一〇四 |
| 十年 | 一、四二一、一〇五 | 八二五、〇九〇 | 二、二三六、一九五 |

然し乍ら此の不自然な發展は、一度大戦の終了により交戦國の平時的秩序の恢復と共に、擴大せられたる生産力に對する商品販路の回復の競争の尖鋭化と自國産業の保護を目的とする關稅牆壁の設定等による世界經濟の混亂による恐慌の襲來は之を避け難く、日本に於ても大正九年三月恐慌の襲來を見、倒産を續出するに至つた。加之日本に於ては、大正十二年關東の大震災あり、之に對する政府の救済によつて一時復興景氣の現出を見たが、此の反動は昭和二年の恐慌となつて現はれ、遂にモラトリアムの施行を見るに至つたのである。而して此の産業的不振を打開し且將來の發展を圖るには産業の合理化によるの外なしとせられ、我が國に於ても昭和五年金輸出解禁後の經濟振興對策として商工省内に産業合理局の設立を見たのである。

所謂産業の合理化に就ては、昭和五年、時の政府に於て設置した臨時産業審議會の答申に依つて其の概要を知ることが最も適當と考へるので、其の答申を次に記することゝしたい。

「産業合理化に關する具體的方策は其の互る所頗る多方面にして各國其の産業状態を異にするに従つて自ら其の重點も異ならざるを得ず、我國に於ても能く我が産業の實情に即して有效適切なる方策を決定し之が實行に當りては特に官民關係諸方面の聯絡協調を圖ること必要なり、左に掲ぐるが如きは此の際最も急施を要するものと認む。

一、官營事業の民營的經營及其の整理

我國に於ける官營事業は其の經營方針合理的ならざるもの多く又時世の進運に鑑み民營に移し得るもの尠からず依て速に其の經營方針を民營化すると同時に十分なる調査を遂げ事業によりては之を民營又は官民共營事業と爲し以て投下資本の能率を増進せしむること緊要なりと認む

二、企業の合同の促進

同種の産業に過多の企業の對立することは資本の過剩投下を來し生産費を低下し事業の基礎を安固ならしむる所以の途に非ず、殊に輸出品に關しては延て不必

要なる競争を惹起し國際經濟競争に及す不利益蓋し尠からず、依て各種産業毎に生産、配給及消費の三點より考察して其の企業の合同を圖ることは我産業界の事情に徴し特に必要なり、之が爲には第一に營業者自身の自覺と協力に俟たざるべからざるは勿論なりと雖、政府に於ても之が爲適當の方策を講ずるの要あり、左の方策の如きは企業の合同を促進する上に於て有效なりと認む

イ、株式、社債に就ては外國の立法例を參照し事業の合同を便ならしむるが如き規定を設くること

ロ、略

ハ、合同の場合に於ける登録税を減免すること

ニ、監査役の制度を改善し其の監査の實效をあげしむると共に貸借對照表の内容を整備し以て會社の資産状態を明瞭ならしむること

三、企業聯合其他同業者協定の勸奨

各種産業に於ける投下資本の能率を最もよく發揮せしむる爲には企業の合同を

促進するの外更に前項の趣旨に依り同業者又は關係者間の事業經營に關する各種の協定を勸奨すること亦極めて必要なり、即ち生産種目、生産額、販路、價額等に就き適當なる協定を爲し同業者間に於ける不必要なる競争を防止すること必要なるものと認む

四、企業能率の増進

産業合理化に就ては個々の企業内部に於ける合理化の必要なること素より言を俟たず、之が爲には各企業の内部に於て管理、經營及技術の各方面に互りて詳細なる調査研究を爲し能率の増進を圖り以て生産費を低下すること必要なり、殊に製品種類の單純化及製品の寸法、形狀、材料等の規格統一を爲し單種多産により生産能率の増進を圖るの要ありと認む

五、政府許可事業の統制

現在政府の許可を受けたる事業にして保險事業、電氣事業の如く相當合理化を行ふ事必要なるもの尠からず、是等に就ては政府に於ても合理化の促進を勸奨す

るの要あると共に、今後許可せらるべきものに就ては特に産業合理化の見地より
厳密なる調査を爲して其の許否を決するの要あり、之が爲には民間有力者を集め
て委員會を組織し其の意見を徴して許否を決定することとするが如きは適切なる
方策と認む、又現在は許可事業に非ざるも國民經濟の大局より見て自由企業に對
して或程度の規律統制を加ふることを必要とするが如きものに對しては之を新に
許可事業とすることに就ても相當考慮の要あるべし

六、試験研究機關の聯絡統一

我國に於ては官公私立の試験研究機關の間に聯絡協調を保つことは産業合理化
の基礎的施設として極めて必要なりと認むるが故に政府は之に必要な施設を講
ずるの要ありと認む

叙上の如き方策を實行するに當りては各種産業に就き經濟的、社會的並技術的
の調査研究を爲す爲民間に於て各種の調査機關を設置することを奨励すると共に
政府に於ても有力なる中央機關を設置し各種産業の特殊事情に即したる合理化の

具體策を決定し之が實行を期するの要ありと認む」

此の答申は所謂産業の合理化の悉くは之を盡くしては居ないけれども、當時に
於ては同一又は多數の事業間の統制規律を爲すことが特に緊要であるとせられ、
我國の合理化運動はこの企業の統制に最もその重點を置いたのである。

歐洲大戰に於ける不均衡なる生産力の擴大が大戰の終了による急激なる需要の
停止によつて生産過剰の状態を現出し、從來の自由競争を基調とせる産業の發達
はこゝに行詰りを來たした。此の産業界の混亂を救ひ、殊に之により最も甚しい
打撃を受けた中小工業——或る意味で日本工業の重要なる部分を占めて居る中小
工業の没落を救ひ其の健全な發達を期する爲には、或る程度の統制を加ふること
を必要とする。従つてこゝに所謂統制は、過大生産設備と需要の減退に對して先
づ其の生産を需要の程度に迄制限する事によつて國內工業の維持を圖らむとする
にある。而して之は各自の利害を離れて其の業者全體の利益を中心とするもので
あつて、全體主義的色彩を持つて居るけれども、飽くまでも其の全體は一定の業

者全體の利益であつて、消費者をも包含した全體を意味しない點に於て現在の全體主義と異なる。

この産業の合理化、就中産業の統制は、之を營業者のみの自由に放任して置いては其の實現は不可能である。共同の負擔犠牲に於て共同の利益を保持するといふことは云ふは易く行ひ難いものであつて、従つて各國とも之が實行を期する上に於ては夫々特別の立法を必要として居る。我が國に於ても昭和六年重要産業統制法の設定を見たと共に工業組合法の運用によつて殊に中小工業の統制を實施した。重要産業統制法の適用せらるゝ工業は人絹、紙、製糖、セメント、石炭等であつて、其の最も重要な規定は第二條であつて、即ちカルテル強制的規定である。一方工業組合による中小工業の統制に就ては先づ綿三綾製造工業の生産統制を以て初めて手を染められ、現在に於ては各種纖維工業を始め陶磁器、その他相當廣範圍に涉つて此の工業組合による生産統制が實行されて居る。

かくて歐洲大戰後の恐慌は資本の集中を促進し、輕工業のみならず重工業に於

ても幾多の強大なるカルテルの結成が見られ、生産の獨占化は相當高度に達し、紡績、製糖、ビール醸造、製紙、石炭、人絹、セメント等に於ては主要資本主義諸國の水準に迄到達するに至つた。

要之歐洲大戰中に於て急激に膨脹したる日本の生産力は、大戰終了と共に其の反動の甚しき打撃を受け、生産過剰に基く極度の産業不振に陥り、恐慌の襲來をうくるに至つた。而して此の産業不振を打開すべく政府の採つた方策は産業の合理化であつて、特に同業者の協定に基く生産の制限を主とする産業の統制方策であつた。

四、準戦時體制下に於ける工業政策

歐洲大戰後に於ては世界各國は何れも産業の整理による經濟機構の再建設を目標としてデフレーション政策を強行すると共に、國內に於ては産業の合理化を圖り、外には關稅の粘壁による獨占強化を以て之に對し經濟の回復を圖つたが、此

の結果は却て資本の流通を阻止し金利及物價の暴落を來たし、遂に中歐諸國に始まりたる恐慌は全世界に擴大し、世界經濟を大混亂に陥入るゝに至つた。而して世界各國は相續いて金本位を離脱すると共に何れも關稅の引上げ、爲替管理、輸入制限、貿易管理、求償貿易等を実施し國際通商を制限するもの續出し、排他的自國本位の政策は國際的協調すら之を否定するが如き状態を現出した。かゝる際に於て一方國內に於ては、世界的不況による産業利潤の減少は國家の收入の減退を來たすと共に、社會不安に對する失業救濟費の増加は各國とも赤字公債を増發せしむるに至り、益々世界各國をして國家主義的經濟政策を採るの止むなきに至らしめ、自由經濟の否定は統制經濟の擡頭を見るに至らしめた。然も此の自國中心の政策（例、英帝國の經濟ブロックの形成）は國家間の不安を増さしめ、遂に滿洲事變を初め伊太利のエチオピア攻略、スペイン革命動亂等を惹起するに至つた。茲に於て漸く世界各國に於ては軍備の擴充と國防の充實を急務とするに至りたると同時に、軍需資材の自給自足の確立を目的としてアウタルキ一の建設に努

力するに至り、軍事費の増大は益々赤字公債の増發を見、軍需インフレーションに導くと共に、高度の統制經濟化は必須のこととなつたのである。

かゝる世界情勢の下にあつては日本も其の影響を免るゝを得ざるのみならず、左右兩國間の對立の尖鋭化は對ソ聯の關係に於て日本の軍備の充實の必要さを痛感せしむると同時に、滿洲事變の勃發と國際聯盟の脱退は日本をして全く孤立主義を採るの止むなきに至らしめ、國防の整備は刻下の急務とせらるゝに至つた。而して國防の整備と軍備の充實は重工業の確立を俟つて初めて之を實行することを得るものなるに不拘、日本は軍需原料資材の資源に乏しく、自國內の狹隘なる殻内に在つては到底國防の安固を期し難く、従つてアウタルキ一の建設には豊富なる原料資源の獲得を必須の條件とし、之が爲には此等重工業原料の豊富なる資源を有する北支、滿洲を通じブロックを形成するの必要を痛感するに至つたのである。而して此の日滿支の經濟ブロックの建設は同時に、商品の販賣市場の確保と過剰人口の捌け口といふ點より云ふも、資本主義の行詰りの打開策として亦之

を必要とするものであつた。

国防の整備充實といふことを中心として工業を見るときに於ては、重工業にその重點を置くことを要する。然るに日本の工業の現有形態に於ては未だ輕工業、粗工業の域を脱してゐないと云はざるを得ないのであつて、明治維新に至つて初めて其の一步を踏み出した我資本主義工業に於ては先づ輕工業就中纖維工業部門を中心として其の發展をなしたのであつて、漸く歐洲大戰を契機として他の工業の發展を見たものであり、化學工業にあつては大戦中政府の保護政策によつて著しい發展を遂げ略々其の確立を見たが、機械工業及金屬工業にあつては、明治維新以來政府は其の保護助長に深く努力したのであつたが漸く官營企業としての發達を見たのみであつて、之が民間企業としての發達は、化學工業と同じく歐洲大戰を期として漸く其の緒につきたるものといふも過言に非ざるのみならず、殊に大戰後にあつては生産資材部門の當然の性質として恐慌の打撃を受くること最も甚だしく、大戰中に於て少しく其の發展の跡を見たる斯業も其の規模を縮小する

の狀況であつた。然しながら近來跛行的であつた日本工業の編成形態も漸く改善の跡著しく、重工業亦着實なる發達を示すに至り、漸次輕工業の範圍を蠶食しつつあつたことは否み難き傾向であつて、日本に於ても輕工業國より重工業國への轉換が其の緒につきつゝあることを看取し得るけれども、未だ輕工業が絶對的に壓倒的重要性を持つて居ることを看過することは出來ないのである。

然しながら前述せる如く世界の現状は国防の整備充實を必須とするものであつて、従つて重工業の確立は一日も忽せにすることが出來ないのである。ソ聯に於ける五箇年計畫の如き、ナチス獨逸の四箇年計畫の如き、皆重工業を中心とした國內産業の再編成を企圖したものと云つても過言ではないのであつて、此の重工業を中心とする産業の再編成を主題として其の目的達成の爲にあらゆる努力を惜まないのである。然し乍ら、かゝる産業の再編成を企圖するに當つては、從來の自由主義を基調とせる資本主義的發展に之を放任することによつては到底其の目的の達成を所期することを得ないのである。世界大戰は此の點に於て從來の戰爭

の概念に革命的變革を與へたものと云ひ得るので、所謂兵器材を中心とする近代戦にあつては戦争は尨大なる軍需資材を要求し、平時に於て此の需要に應ずる軍需工業の確立なくしては戦争の遂行を不可能とするものであることを教へた。しかも平、戦兩時に於ける此の需要の著大なる不均衡を認識しつゝ尙且つ國內産業の平時より戦時への轉換を圓滑ならしむる爲には、どうしても平時經濟の戦時經濟化を爲す事を要するのであつて、此の點に關しては歐洲大戰に於て苦い經驗をなしたる世界各國の夫々痛感せるところである。然るに明治維新より漸く資本主義的發展の緒につきたる日本にあつては、資本主義發展の當初より其の發展の後進性と原料資源の缺乏の矛盾を内藏し、是等の矛盾は、此の新戦争形態に對する時、強力な軍事的統制政策をなすに非ざれば到底之を解決し得ないところであつて、従つて之が統制を更に強化して全工業の構成的變革を遂行し、以て將來戦争に對する産業的準備を充實して日本經濟の基本的缺陷を矯正する必要を痛感するのである。

而して之が對策として、滿洲事變によつて滿洲國の獨立するや、日滿兩國間に於て日滿經濟の提携を確立し滿洲の開発に當ると共に、日本經濟の弱點たる資源の貧困に對する解決を滿洲に期待したのであつたが、之が爲滿洲に於ては鞏固な統制政策を確立すると共に、其の開発を促進すべく計畫的開發方策を樹立し、之が開發に當ることとなつたと同時に、日本に於ても逐次其の經濟政策を轉向し重工業の助長確立に進んだのであつた。然し乍ら之が計畫遂行にあつては、軍事豫算の急激なる膨脹による軍需資材の需要の激増と同時に、一方是等資材の生産力の計畫的擴充による生産資材の需要の増大を見るに至ると共に、巨大なる軍事費の放出は軍需インフレーションを伴ふことによつて一般物資の需要を増し、しかも之に伴つて是等物資の生産設備の擴張をも惹起することとなり、資金及各種資材の需要を著しく増大せしむるに至つたのである。従つて急激なる輸入の増大は、國際收支にも其の影響を及ぼすとともに、金融經濟全般に對し著しき其の影響は到底之を放任することを得ないのであつて、經濟全般に涉つて國防の整備充

實を目的とする計畫的生産力擴充の遂行を中心として、計畫的統制の實施を必須とするに至つたのである。しかも平時經濟の戰時經濟化を中心として生産力を擴充すべき重工業それ自體に就ても、平、戰時兩者の轉換の圓滑化を常に念頭を置きつゝ之が對策を樹立することを要し、従つて之に對しても計畫的統制方策を講ぜざるを得ないのである。従つて從來の自由主義を基調とする資本主義的經濟はここに漸く止揚せられ、國家を中心とする全體主義的統制經濟への轉換を見るに至り、所謂保護助長を基調とせる從來の工業的政策も亦一變せられ、著しく工業の國家管理的色彩を帯びるに至つたのである。

かゝる準戰時體制經濟とも云ふべき經濟の轉換が漸く其の緒についた時に當つて、昭和十二年七月北支事變の突發を見、更に支那事變に擴大せらるゝに及んで急激に其の歩度を促進し戰時經濟へと轉入するに至り、更に其の状態は一變したのである。準戰時體制といひ戰時體制と云ひ、國防を中心とし之に對應すべく樹立せられた計畫的經濟政策の遂行といふ點に於ては兩者異なるところはないので

あるが、前者はあくまでも戰時を目標とした準備體制であり、後者は戰時自體に於ける經濟政策である點に於て根本的に異なるものと云ふ事が出来る。日本に於ては準戰時體制への轉換未だ十分ならざる時に當つて事變の勃發を見たることは戰時經濟への轉向を急激ならしめ、爲に統制強化の重壓を大ならしめたことは非常に遺憾とするところである。

五 戰時體制下に於ける工業政策

近代戰は兵器の戰爭であり従つて全體戰爭であることは今更云ふまでもないことであつて、従つて戰時體制經濟とは之を端的に云へば、全經濟の戰爭に對する動員であると思ふ。

昭和十二年七月北支事變の勃發はやがて支那事變への擴大を見、更に長期戰への移行は日本の經濟をして戰時體制への轉換を餘儀なくせしめた。近代戰は兵器の戰爭であり物資の戰爭である。歐洲大戰に於ける軍需品の消耗は既に人口に膾



茨して居るところであるが、大戦に於ける一日平均の鐵、石炭の消費量は普佛戦争の六箇月間の全戦争よりも尙多く、一九一八年に於けるフランス砲兵の彈丸消費は月平均九百萬發、全戦争を通じてのフランスの砲彈消費量は七五ミリ砲彈換算七億發に上つて居る。ドイツの戦時中に於ける戦時工業の鋼の需要は實に月一〇〇萬吨に上り、兵器用のみでも一五萬吨に達したのである。しかも軍需資材については單に鐵鋼のみに止まらない。今極く概略を重要軍需品原料に就て述べれば次の如くである。

重要軍需品原料一覽表

- A 金屬類 (銃砲、彈丸、其他舊來の兵器、タンク、飛行機、自動車其他の主要原料)
- I 鉄鐵、鋼鐵、特殊鋼
- 鐵關係の軍需用途は頗る尨大であるが、左にその特殊なものを掲げる。
- 普通鋼 (兵器用鋼中需要量に於て首位を占む)
- 特殊鋼 (ニッケル、クロム、タングステン、ヴァナヂウム、アンチモニー、モリブデン、コバルト等との合金)
- 銃身鋼 (タングステン鋼)

- 銃用鋼 (坩堝製の炭素鋼、尾筒圓筒等の銃尾機關原料)
- 砲身鋼 (ニッケル鋼又はニッケル・クロム鋼)
- 發動機鋼 (坩堝製鋼、飛行機發動機用)
- 自動車鋼 (坩堝、電氣爐、平爐製鋼)
- 輪帶鋼 (鍛着性を有する平爐鋼、車輪の輪帶用)
- 防楯鋼 (火砲、飛行機、タンク用防楯其他ニッケル・クロム鋼)
- 刀劍鋼 (坩堝製炭素鋼、軍刀銃劍用其他)
- 彈丸鋼 (平爐製鋼にて砲彈の素材)
- 工具鋼 (獨ウイデア或はガセンダロイ等のタングステン、クロム、コバルト、ヴァナヂウム炭素等を含む合金、バイト、ミリング、ドリル等金屬切削刃物用)
- マグネット鋼 (タングステン鋼、電信電話機、自動車、飛行機等に用ふ)
- 電氣用軟鐵 (電話機用、變壓機又はモーターに使用)
- ブリキ飯 (罐詰用其他、錫との合金)
- 不變鋼 (ニッケル鋼、最近ではコバルト、クロム等をも加へ超不變鋼と呼ぶものあり、測量用ロープ、軍艦用レンヂ、ファイナダー用)
- 鉄 (普通の製鋼用、鑄物用、特殊鉄—低磷鉄—も亦砲身鋼製造用として需要大である)
- (吉田豊彦「軍需工業動員の常識的説明」三〇七—一〇頁、本多光太郎「鐵鋼に關する常識」中央公論昭和七年十一月による)
- I 非鐵金屬

白金 (空中窒素固定法による硝酸製造、發煙硫酸製造等に於ける接觸劑用、爆薬の電氣發火線、信管用、電話器其他電機用)

ニッケル (小銃彈の被甲用白銅原料、ニッケル鋼、ニッケル、クロム鋼、ニッケル・クロム鋼 (小銃彈の被甲用白銅原料、ニッケル鋼、クロム鋼、ニッケル・クロム鋼) (砲彈の銅帶、砲及銃用藥夾、信管、爆管、榴霰彈の中心管、車輪の軸筒、銃口蓋其他各種兵器の局部に使用する黃銅、青銅、白銅原料)

鉛 (砲彈の彈子、小銃彈の鉛身、爆發導火索用、及び硫酸、硝酸、ダイナマイト製造裝置用)

亜鉛 (黃銅原料、純分九九%九五以上の電氣亞鉛を要す)

アンチモニー (榴霰彈の彈子、小銃彈の鉛身用鉛に配合、起爆劑用)

アルミニウム (飛行機機體、自動車飛行機發動機用、軍用電話器部分品、食器用)

錫 (雷管、信管防濕用、青銅配合用、食品包裝、ブリキ原料)

水銀 (小銃實包、砲彈藥、信管及び爆管等の起爆劑原料、衛生材料、理化學試驗材料)

滿俺 (製鐵用)

クロム、コバルト、ヴァナヂウム、モリブデン (何れも特殊鋼原料)

金屬ツヂウム (窒化鉛製造用)

マグネシウム (照明彈、曳光彈用、アルミニウム輕合金原料)

(吉田豊彦「前掲書」三一—四頁による)

B 火藥、爆薬原料

硝酸 (火藥、爆薬硝化用の重要原料、空中窒素固定工業により或は智利硝石を原料として生産される)

硫酸 (硝酸と並んで火藥爆薬の重要原料、銅、亜鉛等の濕式精鍊用)

硫黃 (硫酸の製造原料、硫化鐵及び黑色火藥の原料)

硝石 (黑色火藥原料、ダイナマイトの配合劑、天然産又は鹽化加里と硝酸曹達の化生により生産)

鹽化加里 (小銃實包、藥夾爆管、内管等の發火劑、起爆劑原料、ニトロ・ナフタリン、ニトロ・石炭酸 (黃色藥即ちピクリン酸製造原料))

ベンゾール (石炭酸製造原料、其他無煙藥の安定劑、D劑製造原料)

トルオール (砲彈、手榴彈の炸藥原料たる茶褐藥即ちトリニトルオールの製造原料)

ナフタリン (手榴彈其他の應用爆薬原料)

硝酸アンモニア (ニトロトルオールと配合して爆薬原料)

グリセリン (陸軍鐵山用ダイナマイト製造原料、火砲の駐退液、海軍用無煙火藥主要原料、脂油)

酒精 (棉火藥製造工程中の驅水用、エーテルの製造用、茶藥の精製及び雷汞の製造用)

エーテル (無煙火藥熔劑用)

アセトン (右に同じ)

メチルアルコール (起爆劑、傳火藥用原料)

樟腦 (無煙火藥の表面硬化用)

樟油 (無煙火藥の防濕劑)

黒鉛 (無煙小銃藥及び方形藥防濕の爲の光澤用)

水銀 (雷汞製造用)

硫化錫 (點火、起爆劑用、ゴム製造上の必要材料)

硝酸バリニウム (野砲用空包薬、照明彈、曳光彈製造用)

(吉田豊彦「前掲書」三一四—八頁による)

C 毒ガス、煙幕等の化學兵器原料

化學兵器の製造は近代化學工業の廣汎多岐な領域にわたり、其の原料關係を全範圍にわたつて示すことは、筆者の能くなしうるところではない。左には主要基本原料のみを擧げるに止める。

一、毒ガス原料

クロール (毒ガス原料の大部分を占める最重要品、原料—食鹽)

ブロム (臭素、主として催涙ガス原料、窒素臭性ガス原料)

砒素 (主として糜爛性及び噴嚏性ガス原料)

硫黄 (主として糜爛性ガス原料)

二、發煙劑原料

燐

硫黄

チタン

珪素

錫

三、防禦具

木炭 (マスク吸收劑、椰子實、桃櫻杏等の種子、松柏科植物等を原料とする)

ゴム (防毒衣用塗布料)

主要毒ガスの效力及び原料關係を示せば次表の如くである。

一、窒息性毒ガス

クロール (食鹽水の電氣分解)

ブロム (臭素化合物、クロール、又は臭素化合物の電解)

フオスゲン (一酸化炭素、クロール、木炭其の他接觸劑)

デフオスゲン (フオスゲン、メチルアルコール、クロール)

酸二鹽化メチール (パラフォルムアルデヒド、硫酸クロールヒドリン)

酸二臭化メチール (パラフォルムアルデヒド、硫酸、臭化アムモニア)

二、催涙性毒ガス

臭化ベンゼン (トルエン、臭素)

臭化キシリル (キシリル、臭素)

臭化アセトン (アセトン、鹽酸加里、臭素、鹽化石灰)

一鹽化メチル蟻酸 (メチルアルコール、フォスゲン又は蟻酸、メチルアルコール)

臭化エチルメルケトン (エチルメルケトン、鹽酸加里、臭素、鹽化石灰)

クロールピクリン (生石灰水、ピクリン酸、漂白粉、鹽化石灰)

アクロレイン (グリセリン、重硫酸加里)

鹽化フェニルカービルアミン (フェニルマスタードオイル、クロロホルム、鹽素ガス)

青臭化ベンゼン (シヤン化ベンゼン、臭素)

クロール・アセト・フェノン (醋酸、クロール、鹽化硫黄、ベンゼン、鹽化アルミニウム)

三、噴嚏性毒ガス

チフェニル・クロールアルシン (曹達、硫酸銅、硫酸ナトロン、アニリン水、クロール、亞硝)

チフェニル・シヤンアルシン (チフェニルクロールアルシン、シヤン化曹達)

エチルチクロール・アルシン (硫酸苛性曹達、ナトロン油液、鹽化エチル瓦斯狀鹽酸)

エチルチプロム・アルシン (同右、但し臭化メチル及び臭素)

エチル・カーバゾール

四、中毒性ガス

青酸 (黃血鹽、濃硫酸)

シヤン炭酸メチル (クロールコレンゾイレメチルエステル、シヤン化曹達)

五、糜爛性毒ガス

イペリット (獨逸名) (獨法—陶土、酒精、漂白粉、炭酸瓦斯、結晶硫酸曹達、クロール)

レヅキシット (米國名) (鹽化アルミニウム、アセチレン、三鹽化砒素)

(西澤勇志智著「毒ガスと煙」による)

D 其の他主要軍需品原料

石油 (重油、ガソリン其の他) 石炭及び骸炭、電力及び電機——是等がエネルギー資源として、或は化學工業資源として軍需品の致命的要素を構成することは、今更贅言を要さぬであらう——

護謨 (自動車タイヤ、防毒衣服塗布料、飛行船・氣球塗料、電氣工業用、エポナイト製造用其の他近代戦争の重要不可缺原料品)

棉花 (棉花藥原料、被服、直接軍需に應ずるのみならず、日常生活必需品として戦時にも亦不可缺原料品たることは云ふまでもなからう)

麻 (各種麻類は飛行機羽布、天幕、袋類、繩索其の他廣汎な用途にわたつて軍需品重要原料)

羊毛 (軍服、毛布其他、これまた重要軍需品)

木製、飛行機々體用材 (檜又は「スプルース」、樺又は「せん」の合板、朴又は「チユリップ」胡桃、等)

皮革、各種塗料、脂油、其の他

以上の各種軍需品以外に一般生活必需品が重要資源として、留意されねばならぬことは云ふまでもな

以上述べた様に近時に於ける軍需原料資材はかくの如く多種多様に上つてゐる上、日本經濟の根本的弱點として國內に於て原料資源に大なる期待を持たないのであつて、特に此の點に就ては重工業原料に就て顯著であつて、従つて巨額の軍需資材の需要は之を海外の輸入に俟たなければならぬ。しかも今次事變の軍事費は六十億に達する巨額に上つて居る。然し乍ら軍事目的遂行の爲に最も我々として考慮しなければならぬことは、軍需資材の供給を確保し之を完全ならしむることに存するのであつて、之が爲には凡ゆる努力をなすと共に又之による犠牲を忍ばなければならぬ。戦時體制下に於ける工業政策も亦此の一點に歸するものと謂ふべきである。今、今次事變に於て採られたる、現に採りつゝある處に就て説明する事が、現下の工業政策の概要を知る上に最も便宜と考へるので、二、三の項目に之を區分して説明する事とする。

(一)

戦時に於ける軍需資材の巨額なる需要に就ては既に述べた如くであるが、而も

E 本邦に於ける主要戦時代用品(資源局發表)

米——麥、豆、薯、高粱、蕪

鉛——白粉原料としての使用制限、古水道管、活字其の他の回收

錫——ブリキ罐の代用として硝子罐、紙筒、包装用錫の代用としてパラフィン紙

ニッケル——白銅貨幣回收

アルミニウム——食器用として鐵器、珐瑯鐵器代用

白金——接觸劑として酸化鐵、ニッケル、ヴァナヂウム代用

智利硝石——硫酸工業

石綿——鑛滓綿を代用

石炭酸——醫藥用としてクロール石鹼液、通酸化水素

ガソリン——アルコール、メタノール、ベンゾール、木炭ガス、木炭自動車

重油——頁岩油、タール油、魚油

ゴム——人造ゴム、ゴム調帶の代用として木綿繃帶、古ゴム再生

皮革——人造皮革、防水ズツク、綿製品

羊毛——綿絲、生絲に依る代用、古品回收

之が供給を確保する爲には、物資の需給を調整することを以て第一とする。而して物資需給の調整に就ては、生産の擴充と物資の配給の二點を其の根本とするのであつて、急激なる需給の増加に對應する爲に、第一には供給の増加、従つて生産の増加を考慮すべきであつて、それが爲には凡ゆる方法を以てしても其の對策を講ずることを必要とする。而も國內資源の絶無なるものについては如何なる方法を以てするも之を海外の輸入に俟たざるを得ないのであるから、出來得る限り國內資源を以て、又代用品を以て供給することを得るものに就ては、之を國內に於て供給することに努力すべきであつて、極力之が獎勵助長方策を講ずると共に、戦時にあつては増産、設備の擴張を強制するの方途さへも講ずべきである。然し乍ら此の生産力擴充に當つても、設備に要する資材の供給、熟練工乃至勞働力の補給等、極めて困難なる種々の問題を内藏して居るのみならず、戦時の需要は寸時の猶豫をも許されないものがあり、従つて生産力の擴充を俟つの餘裕なきものが多い。従つて輸入の激増は必然的の結果であつて、こゝに民需或は不要不急

品の消費節約乃至は禁止の問題を生ずる。昭和十二年度に於て入超六億を越ゆるに至つた事は此の必要を如實に示して居る。戦時に於ける物資の配給は概ね、第一、直接軍需、第二、間接軍需(軍需資材の生産力擴充用資材を含む)、第三、輸出向用物資、第四民需といふ順序を以て其の供給を確保せらるべきものであつて、軍需の急激なる増大に伴つて全需要を到底充足し得ない事は當然であり、従つて制限ある物資を必要の順位に應じて供給せんが爲には其の配給を統制する事の必要は亦當然の歸結と云はざるを得ないのである。しかも需要に對して不足せる供給を以て對應せんが爲には、消費の節約乃至代用品により代位を考慮するに非ざれば物價の暴騰を來たすこと亦火を賭るより瞭かにして、しかも消費の節約等を以てしては十分需給の調整をなすことの不可能なることも亦云ふを俟たないことより見れば當然物價の調整の問題の惹起を免れ得ない。然し乍ら戦時に於ける需給の不調整は、或る意味に於て不自然なる人爲に基くものであり、之に基く物價の暴騰を其の儘放任することの不當なことは勿論であつて、戦時に於ては國家の

全經濟が戰時に於ける物資供給といふ目的の下に國家の管理下にあるものと考ふるを妥當とし、従つて生産者に於ても、配給者に於ても、共に原價主義に基く公定利益を以て満足すべきものと考へられる。要之種々の意味に於て戰時に於ては軍需資材の供給確保といふ目的の下に全經濟は國家の管理下にあるものと考ふべきであると思はれる。唯問題は輸出向用製品の原料の問題であつて、此の點に就ては軍需物資が多く輸入に依存して居る日本の如きにあつては特に國際收支の改善といふことが重大なる問題であつて、従つて輸出増進に就ては出來得る限りの努力を拂ふ必要がある。然し一方物資の調整、配給の統制は拘束なき世界市場に於ての競争力を著しく弱むるに至ることは必然であつて、従つて此のハンディキヤップを補ふべき方策を講ずるのでなければ輸出減退を見るのは當然であり、戰時經濟の矛盾は此の點に集中されて居ると云ひ得よう。然も現時の情勢は各國共に貿易に於ける相互主義を原則とし、しかも國防を中心とせるアウタルキーあり、殊に戰時經濟に於て此の矛盾は激化せられて居るのであつて、現在の情勢にして

變更なくんば國際通商については根本的に其の見方を改むるの時機に到達して居るのではないかと考へられる（參照—爲替管理法、輸出入臨時措置法、暴利取締令、等）。尙かくの如く物資の供給に一定の制限を設けたる現時にあつては生産力擴充に就ても其の對象如何によつて之が調整を爲すを要すること勿論であつて、それと同時に巨額の軍事公債の消化を圓滑ならしむる爲にも亦、事業資金の調整をも必要とすることは當然と云はなければならぬ。現在に於ては此の意味に於て臨時資金調整法の施行運用を見て居るのであるが、更に必要なる軍需資材に對する生産力擴充に對する資金の供給を圓滑ならしむると同時に公債の消化と是等事業資金の供給との調整を必要とするを以て、産業の國家管理は更に金融の國家管理を必要とするものと考へられる。

(三)

前述せる如く物資に對する消費の節約は限られたる物資を必要なる需要に充つる事を其の目的とするので、従つて軍需資材及輸入物資について之をなすを必要

とし、而して之を以て十分であると云はなければならぬ。然し乍ら、多額の軍事費の放出は必然的にインフレーションを惹起するの虞が十分であるばかりでなく、産業の跛行に基く収入の跛行は社會的不安を助長するの虞もあるので、所謂「贅澤をするな、無駄をするな」といふ意味に於て生活程度の不自然な向上を避けしむることを要すると共に、軍事費の不生産的性質からも亦之が速かな國庫還流が望ましいので貯蓄奨励といふ形に於て之が對策が講ぜられつゝある。併し一方物資供給の制限は必然的に産業の萎靡、失業者の増大を生じ、購買力の減退を來たしつゝある現狀に鑑み、さらでだに産業の沈滞を來たすことなき様十分の考慮を必要とするばかりでなく、之によつて跛行的景氣の是正に役立たしむる様運用することを得ば最も適當であると思ふ。

以上述べし如く、戰時體制下に於ける所謂國防經濟は全經濟の戰爭に對する動員であり従つて軍事目的達成の爲の全産業の國家管理化と考ふべきであつて此の意味に於て國家を中心とする全體主義的な統制政策を以て終始せらるべきものと

考へられる。唯急激な自由主義經濟の否定は種々のフリクションを生じ却つて其の目的達成を阻害する事あるべき點に就ては、十分考慮を要する。

六 國防經濟と工業政策

現在事變下にあつて強度の統制政策が實施せられつゝあるも、事變終了後に至つて此の政策は如何に變更せらるべきであるかと云ふ事に就ては、遽かに其の結論を困難とするが、現時の情勢に於ては假令支那事變の終了を見るも、世界各國の不安、軍備の擴張、國防を中心とせるアウトタルキーの變更を見るものとは考へられないのみならず、左右兩翼の對立は其の一方が消滅せざる限りに於て其の尖鋭化を増すのみであつて、此の意味に於て日ソの關係は直ちに之が解決を見る事を困難とするものと考へられる。従つて國防の整備充實は更に其の重要さを増加するとも之が必要なきに至るものと見る事は妥當ではないと思ふ。加之滿洲の開発經濟に加へて中北支の開発は巨額の資金物資を必要とすべく従つて國家を中心

とする全體主義的統制政策に基く計畫經濟の遂行は、益々其の必要性を増大するに至るものと云へよう。而して國防の充實、戦後の經營、中北支の開發の必要は更に國家財政の膨脹を見、資金の國庫集中の傾向は益々助長せらるべきを思ふ時、國家資本の産業に於ける重要さは益々増大すべく、今後の經濟の方向は現在の傾向にして大なる變化がなければ一層國家管理化の色彩を濃厚ならしむるに至るものと考へられるのみならず、計畫經濟は國家の指導力の強化を俟つて初めて其の運用の全きを期し得るものであるから、其の傾向は倍加せらるゝものと思はれる。

(昭和十三年六月 科學主義工業)

織 維 統 制

織維工業の統制問題

織維工業と一口に言つても、此の中には綿、毛、人絹、最近に於てはステープル・ファイバー、其の外に之は極く小さいものであるけれども麻、斯う云つた幾種類のものを含んで居るので、其の全般に就ては省いて、一番大きな問題である綿を中心にして、それに附随して他の織維についても觸れて行かうと思ふ。

支那事變の始まる前の織維工業は他の産業に比較して、統制に就ては一番進歩して居た産業であるが、其中綿業に就ては、周知の通り棉花を輸入する業者に於ては棉花同業會と云ふものが組織されて、之を中心に原棉輸入に就て統制を行つて居た。其の次に棉花を糸にする紡績業者は周知の大日本紡績聯合會と云ふものを組織したが、之は明治十五、六年以來組織されて居る團體で、之に依つて所謂操短其の他の統制を行ひ、需給の調節をなし徒に競争することを避け、品種の

改良或は輸出の増進と云ふことに就て努めて來た譯である。其の次の織物業者は日本の所謂中小工業の見本とも言ふべきものであり、約九千人の中小の機屋が存在して居る。之は各地方に各々の工業組合と云ふものを組織して、それが更に集まつて、一口に綿工聯と云はれて居る日本綿織物工業組合聯合會と云ふものを全國的に組織して、中小工業の經營改善と云ふ意味から、生産の統制、製品の検査と云つたやうなことを行つて居た譯である。所が、支那事變が始まつて以來、急に軍需其の他の生産資材の輸入が殖えて、従つて日本の輸入の統制をしなければならぬと云ふ状態になつた際に、周知の棉關係の輸入と云ふものは八億四千萬圓に迄達して居る非常な老大なものであつた爲に、出来るだけ節約をしなければならぬと云ふことが考へられた次第である。而して此の棉と云ふものに就てどれだけ節約し得るかと云ふことが第一に問題になるが、此の棉花と云ふものは日本に於ける輸出産業の一番中心をなす綿製品の原料であつて、徒に之が輸入をチエツクする譯には行かないのである。大體今度の輸入の制限は、其の目的が軍需

資材の輸入力を増すと云ふことにあるので、出来るだけ輸出は増進しなければならぬのである。しかし棉花は一方國內の需要にも充てられるものが多いので、此の國內の需要と云ふものは出来るだけ之を節約したい、斯う云ふ二つの目的を以て事變以來此の綿業の統制と云ふものが實施されてきたのである。歐洲戦争の時の獨逸の例などが能く日本の現在の統制に引かれるが、周知の通り獨逸の産業は寧ろ重工業を主として居たので、日本の如く輕工業、所謂消費財と云ふものを輸出して、而して輸入力を得て居ると云ふ國とは違つて、原料が入つて來なければ國內にある原料だけでどうにか賄つて行けばよいと云ふのが獨逸の纖維工業に負はされて居る使命であつたが、日本のやうに多く原料品を海外から輸入して、之を加工して居ると云ふ國では、獨逸が行つた如き方法を以て直ちに之を適用することは出来ないで、其處に非常に難かしい所があるのではないかと考へる。そこで日本の綿業、綿製品と云ふものが從來輸出の大宗と云はれるやうに、輸出に非常に貢献して居た理由を述べると、非常にコストが安いと云ふことが第一の原因

だと思ふ。然らば此のコストが安いことの理由は何かと言ふと、原料たる棉花の非常に高低のある相場の中から最も安い時を狙つて、仕入を上手にやると云ふこと、それから混綿の技術が非常に進んで居て、混綿の方法に依つて出来るだけコストを引下げる、斯う云ふことが一番大きな原因だつたと思ふ。所が輸入を統制すると相場についてのスペキュレーションと云ふか、仕入の上手さと云ふものが或る程度阻害される外はない。而も又、一方出来るだけ爲替資金の要らないもので原料を仕入れると云ふ關係上、現在では北支の棉を原料の主なるものとして考へて居るが、其の爲に混綿の技術と云ふものも相當今迄のやうに巧みにやつて行く道を失はされて居る。尙ほ輸入の制限と云ふことから操業が相當に短縮されるのでコストが自ら高くなつて来る、斯う云ふ殆ど日本の綿業として世界に有力であつた原因を取去られて、而も輸出は増進しなければならぬと云ふことを現在の綿業としては背負はされて居るのである。繰返して言ふが、斯かる困難な條件の下に輸出を出来るだけ行つて、而も内地は節約すると云ふやうな非常に困難な問

題が此の纖維工業の背負はされて居る使命である。

其處で綿業に對してどう云ふことを其の爲に我々は取つて居るかと言ふことを述べたいと思ふ。其の前に從來綿業がどれだけの輸出をして居り、どれだけの輸入をして居たかと云ふことを豫め述べて置かう。從來綿業といふものが非常に日本に對して輸出、言葉を換へて言ふと、輸入力と云ふものを稼いで來たかのやうに云はれて居るが、我々が實際に就て言ふと、昭和十一年及び昭和十二年の實績は約八億四千九百萬圓の棉花の輸入をして居り、現在日本として爲替資金と云ふものを得ることが出来ぬ關東州、滿洲、北支を除くと、綿製品の輸出は六億九千七百萬圓程度である。關滿支を入れやつと輸入の金額と輸出の金額が略々同一と云つたやうな状態であつて、從來の経過から言つても日本の國內の需要を賄ひ得るだけの餘力しか持つて居なかつたのである。此の餘力を軍需資材を買ふ方に向けるとするならば、勢ひ國內の節約を強行する以外に方法はないのである。從來唯一口に綿業と云ふものは非常に輸出があつて、爲替を稼いで來て居ると云ふや

うに漠然と考へる人が多いやうだが、さうではなくして従来は棉花が輸入されて居た其の金と綿製品の輸出全部とが丁度同じ位で、要するに國內の一般の需要と云ふものを別に金を使はないで賄つて居たと云ふ程度であつた。而して現在に於ては、此の金を浮かして軍需の資材を買ふ資金にする以外に綿業として方法はないのである。

其處で今迄行つたことを經過的に述べると、事變が始まつて以來、政府として一番初め取つたことは、從來の不用品、不急品、それを輸出入臨時措置法に依つて制限したのであるが、其の金額と云ふものは僅かに二三千萬圓にしか過ぎぬので、それでは到底軍需の資材を買ふ輸入力を確保することが出来ぬから、どうしても衣食住と云ふ重大なものに關係のあるものでも、例へば綿業と云つたやうな相當多量の原料を輸入するものに就ては、其の原料をチェックする必要が起つてきたので、棉花と云ふものゝ輸入に第一の制限を加へた次第である。所が昭和十二年に於ては、同年の一月爲替管理を行つた際に、相當思惑の輸入があつた爲

に、事變が起り棉花について輸入を或る程度制限しなくてはならない状態になつたが、其の國內のストックを考慮すると、殆ど今後の輸入を認めなくても十二年度はやつて行けるのではないかと云ふ状態だつたので、大體其の年の輸入は許さぬと云ふ豫定の下に統制を始めた次第である。併しながら當時の情勢から言ふと未だ統制を強化すると云ふことは困難だつたので、差當り紡績聯合會の操短率を約一割五分程度の増率をさせ、それに依つて糸の供給と云ふものを少くする、さう云ふ意味合に於て統制を開始した。周知の通り此の棉花と云ふものは、それ自體の値段に就て非常に相場の高低がある爲に、綿糸、綿布に就ても非常に思惑の材料に使はれる商品である。従つて糸が操短に依つて減じたと云ふことは直ちに糸の価格を引上げると云ふ結果になるので、此の際糸を上げると云ふことは操短と云ふことによつて生産費が高くなつて居る上に、益々生産費の増加を來たし、輸出を困難ならしめる原因であると考へたので、純綿の糸については價格の統制をしなければならぬと考へて、最高價格を定めて、之を各業者の各團體に依つ

て自治的に守ると云ふ方法を取つた譯である。併しながら其の後棉花の輸入を確保することが困難な状態に爲替の状態がなつてきた爲に、十三年になつて棉花の一月の消費量が紡績として、糸に直して三十三萬五千捆と云ふのが去年の平均の実績であつたのを、更に三十萬捆に減じて、棉花の輸入量を月約九十萬ピクルに十三年の一月以來制限した。それと同時に出来るだけ國內の民需の節約度を緩和すると云ふ意味で、國內に於ける綿糸については必ずステープル・ファイバーを約三割程度以上に混紡して、そのものしか國內に使はせないと云ふ規則を出して、輸出原料としては純綿の一定量を確保し國內の民需としては棉花の數量を減じたのをカバーする目的を以て、ステープル・ファイバーを三割も四割も混ぜて糸の量を殖やして之を補つて行くと云ふやり方を取つたのである。

大體從來の実績から言ふならば、輸出品の原料たる糸は約十七萬五千捆程一月に必要であると豫想されるのである。又國內の需要に就て此處で記して置くが綿糸綿布と一口に言つても、棉花の用途と云ふものは實に廣汎であり、我々も實

際此の輸入の統制、綿業の統制と云ふことをやり始めて以來、其の用途の廣いに非常に驚いた次第である。綿糸、綿織物以外に生産資材と言ふやうな、さう云つた方面に非常に多量消費されて居る。之を簡単に云ふと、例へば漁師の使ふ網或はそれから工場に於て使ふベルト、タイヤーの芯と云ふやうなもの、或は之は極く小さい問題だが、酒を漉す袋、醬油を漉す袋、或は水を漉す袋、さう云つた方面に非常に多量に出て居る。従つて棉花の用途と云ふものは非常に複雑多岐に互つて居る。唯國內消費を節約する、之に三割の混紡した糸しか使はせないと云つても、それでは賄ひ切れないものがあるので、軍需品其の他の、さう云つた生産資材に對しては、特に之を政府が許可して純綿を使ひ得る道を開いたのであるが、之が同じく戦争と云ふことに依つて軍需資材が非常に殖えて居るのと、戦争に要する色々な資材を作る爲に、所謂生産力擴充と云ふことが行はれて居る結果、此のベルト其の他に就ても非常に需要が増加して、我々としては實は豫定して居たのとは非常に見込が違つて來たのであるが、是等に對しては約三萬捆を豫定し

て居たところ、現在は此の兩者を合せて、五萬梱を超えて居ると云ふやうな状態である。之だけはどうしても節約の出来ない部類であり、それが殖えてくる程民間の需要の方に壓力が加つて來ると云ふ結果になる譯であるが、此の輸出の十七萬五千梱と云ふものと、軍需、それから生産資材に用ひられる約五萬梱と云ふものを除いて、其の残りが民間の需要に賄ひ得る數量になつて居るので、當時は九十萬ピクルを標準にした時に、それに混紡をして、約民間の需要の三割の節約と云ふことを目標に進んだ譯である。所が其の生産計畫を以て進んだが、其の後周知の通り輸出が凡ゆる方面に於て衰へてきた。之は今日も輸出統計を見て非常に感じて居るのであるが、十三年六月の下旬に於ては、綿織物の輸出は約五十一パーセント減つて居る。さう云ふやうに輸出が非常に減じてきた。其の結果更に輸入餘力と云ふものが減つてきたので、現在に於ては更に之を節約しなければならぬ、節約しなければ軍需が賄ひ切れないと云ふやうな状態になつて居る譯である。前にも述べたが、さう云ふ風に九十萬ピクルに原料を節約した關係上、どう

しても唯之を放棄して置けば輸出に出るものが内地に流れ或は内地に於ても非常に物價を騰貴すると云ふ結果になるので、其の間に我々として取つた考へは、内地のものに就て配給の統制をしなければならぬと云ふことである。其處で棉を使ふ業者と云ふものを組合に組織化してそれに一定量の糸を各組合に預けて、其の組合で更に組合員に其の糸を配給して貰ふ、斯う云ふやり方で、十三年三月から混紡糸の配給の統制を実施すると共に、此の混紡の糸に就ても最高價格を決めて、配合統制と合せて混紡の最高價格の維持を圖つてきた次第である。一方それと同時に、此の輸出用の純綿糸に就ては、之が内地に流れることを防ぐ目的を以つて、現在各業者の團體に申合せをさせて、純綿糸の賣先を指定すると云ふ方法と、純綿糸を買つた場合に其の手持ストック量に制限を加へる、即ち或る程度以上をストックを持つてはならないといふ此の二つを中心にして、棉花同業者、紡績聯合會、綿工聯と縦に關聯をつけて、共同委員會と云ふものを業者の仲間設けて、内地流入阻止の方法を取つて居る次第である。所が我々としては從來のや

り方には非常に問題の點があるので、從來のやり方は今述べたやうに、總て業者の自治に此の統制を委せて、政府としては唯數量を制限する、同じく用途を制限する、さう云ふことだけをして、之を業者に與へて業者が之に依つて適當に配給し、最高價格を定め、内地流入を阻止すると云ふ方法を取つてきた次第である。所が供給の制限をすれば従つて物價は騰つてくる爲に、配給と云ふことを同時に行ひ、買ひ得る數量を制限することに依つて最高價格を維持せむと努めたのであるが、生産過程に於ける最高價格を決めたのみであり、小賣物價と云ふものに就ては何等の統制をもしなかつた結果、冬の最中に浴衣が羽が生えて飛ぶやうに賣れると云ふやうな状態を現出して、其の結果生産の過程に於ても殆ど最高價格が守れない。十三年度には斯う云ふ状態になつて居たのである。此の間に色々な不正が行はれ最高價格を守ると云ふことは、形の上に於ては守つても、包金を貰ふとか、或は他の最高價格の定められて居ない糸と一緒に買らなると云ふ形を取つたり一方の糸を非常に高價に上げるとか、或は賣買に當つて買戻しの約

款を付け、始めは最高價格で賣つて、それをそれ以下の金で買戻して、更に同じものをもう一度最高價格で賣ると云ふこともやつて居る。更に極端なのは、洗へば直ぐ落ちる染料で染めて染糸の最高價格は決めてない關係上、さう云ふ糸を最高價格以上で賣つて洗つて使ふ、斯う云ふことさへやつて居たのである。それから配給の方に就ても十三年濱松地方で告發された問題だが、配給券の偽造が、筆者の知つて居る範圍に於いても多數行はれて居た。配給券の賣買は勿論のこと、色々な殆ど我々として取締る方法がない程の状態を現出したのであつた。斯の如く以前の統制のやり方は、實は只今からはつきり言へば失敗だつたと筆者は考へて居る。内地流入阻止の方法に就ても、純綿の布に混紡布につける印を付けて賣つたりした。三本置きに純綿糸を入れて織るとか、或は検査をする端だけを混紡にして中は全部純綿にして居るとか、さう云つたやうな逆も我々として枚擧に違のない程の統制違反が行はれて居たが、此の根本の原因は結局取締に依つて、經濟行爲と云ふものを抑へて行かうと云ふことに無理があるのではないか。又之

を取締に依つてやつて行かうとするならば、それだけの殆ど無數と云つてもよい位の取締員と云ふものを置いて初めて實行出来ることであつて、現在のやうに業者の自治に或程度委せておいては、或は取引停止とか、其の他の制裁に依つて一定の統制をやつて行くのでは不可能であつて、而も統制の體系が生産過程のみに存してゐる爲に、言葉を換へて言ふならば、内地に賣れば幾らでも儲かると云ふ道を開けて置き乍ら、一方で種々の制限、統制を加へてをるといふことが、人をして徒に罪する原因になるのではないかと筆者は考へて居る。そこで、前述のやうに更に統制を強化しなければならぬ状態になり、もう一步前進した考へ方を以て統制を實行するのぞなければ、綿業乃至纖維工業と云ふものゝ統制を乗り切つて行くことが不可能ではないか、斯う考へて此のやり方についても其の轉換と云ふことが考へられたのである。

前述の如く、此の綿業の第一に負はされて居る義務は、輸出を更に増進すると云ふことである。此の輸出の増進については、根本的に日本の綿業と云ふものが

従來輸出に於て有利であつた條件が取除かれたと云ふ點は兎も角として、其の外の點でどう云ふことが輸出と云ふものを、先程述べたやうに、五割一分も減らして居るか、此處を考へて見ると、一つは輸入原料の取得と云ふものが、殆ど確保されて居ないと云ふことが一つだと思ふ。此の點に就ては、今迄經過的に述べたやうに、先の見透しがつかぬので、段々量が減つて来る、斯う云つたやうなことが我國の踏んで來た道であつた。かゝる状態にあつて、殆ど紡績としては十三年七月の半ば過ぎは、全休をしなければならぬ程度の棉花の輸入状態であつた。而も次の棉花の輸入を許可して貰ふことに就て當てがつかぬ、斯う云つたやうな爲替状態では、輸出をしようと云つても先約を生命として居る綿製品としては殆ど不可能である。従つて此の場合輸出原料の取得を確保することが第一の要點である。それについては何を其の爲になさなければならぬかと言ふと、どうしても輸出原料として入れたものは、内地に流れないで必ず輸出に出ると云ふことを確保することが我々として取らなければならぬ道なのである。假令茲に金を使つ

ても、それが輸出して返つて來ると云ふことになれば又考へ方も自ら違つてくるので、今のやうな状態で輸出原料として入れたものも輸出しないで内地に流れてしまふ。金を持つて返つて來ないと云ふことでは輸出原料の取得を確保して貰ひたくても我々としては貰へない。之が輸出原料取得の確保をする爲に大事な一つの點だと思ふ。それから前に述べたやうに、根本的に日本として海外に對して有利な條件をなくしたのであるから、此の場合に於ては從來より一層努力をして輸出しなければならぬ。所で輸出するに就て一層の努力をしなければならぬとすれば、何が一番良いかと言ふと、之はもう殆ど常識となつて居るが、所謂リンク制と云ふものに依つて、輸出したゞけ棉を輸入すると云ふことが自ら刺戟になり勉強になることだと思ふ。唯此のリンクのやり方に就ても色々あつて、新聞其の他でも屢々云はれて居るが、所謂團體リンクと云はれるものと個人リンクと云はれるものと二つある。個人リンクに對する非難と云ふものは、之は自由競争である。各々馳足をして各々が餘計出せば餘計貰へる、従つて弱肉強食の事態を現出して、

弱い者は倒れてしまふ、さう云ふことがいけないのではないかと云ふことが此の個人リンクに對する非難の一つである。然らば團體リンクはどうか、團體リンクと云ふものは言葉では團體リンクと云はれるが、殆ど團體と云ふ字は無意味であつて、日本全體で輸出したゞけ輸入してそれを皆で分ける、斯う云ふことで、此の缺點は自分一人で勉強しても損だ、隣が勉強して呉れれば餘計入るのだ、斯う云ふことになつて各自努力することが足りなくなる、殊に少しでも目先が儲かれば内地に流したいと云ふ業界に於ては、團體リンクでは到底内地流入を防ぎ得ないと思ふ缺點を持つて居る。其處で輸出を増進する爲には個人リンク制と云ふものより我々としては方法がないと思つてゐる。唯此の爲に弱肉強食になり、弱い者が倒れると云ふこともあることは否定出來ぬが要するに努力すれば必ず原料は得られるのであるから、言葉を換へて云へば倒れる方は努力が足りない、斯う言ふ外はないので、日本として非常の時に立つて居る際に、出来るだけの努力をしなければならぬと云ふ以外にないと考へるのである。吾々は支那と戦争して居る

と考へるのは大間違ひで、皇軍は成程支那に行つて支那の地で戦つて居るが、併し現在の戦争は軍人のみの戦争でない、全體の戦争と云はなければいけない。さうなれば事業家にしても經濟的に戦争をして居ると思はなければならぬ。其の相手は何處かと言ふと英米である。英米と經濟的に取つ組んで行く以上は倒れるか倒れないかと思ふ。皇軍は北支、中支に於て名譽の負傷或は戦死をして居る。經濟戦に於ても負傷戦死を厭はないといふ覺悟を持たねばならぬ。其の代り我々も負傷戦死をする。現在三倍四倍の仕事が殖え、地方廳では既に倒れた人間もある。我々全部が戦争をして居るのである。唯其の負傷戦死の仕方が違ふだけで、事業家にすれば損をすると云ふことで負傷をするのも當然である。經濟的に全體が戦争して居るのだと云ふ氣持になれば、弱肉強食も亦我慢出来るのではないかと考へる。併し唯個人リンクだけでは我々としてまだやつて行けぬのは、内地流入阻止の問題である。大きく考へて出さなければ次が貰へないと云ふが、棉のやうなものが出る迄に數個の段階を経る、紡績で糸を作る、其の結果其の糸を

自分で出す。それから自分の機械で布を織りさうして其の布を出す。此處迄は自分の責任で行ける、併し紡績で引いた糸の半分と云ふものは糸屋を通り機屋に行く。更に輸出商の手に渡る、或は途中で加工されて紐になつたり、ハンケチになつたり、メリヤスになつたり、ワイシャツになつたり、色々に加工され、五段六段の段階を経て出て来る。だから紡績だけが勉強しても其の糸が出るとは限らない、人の責任で出る出ないが定り、其の結果として事業家の所に棉が入つて來たり來なかつたりする。茲に問題があるので、又さう云ふ感じになる爲に矢張り目先内地に流した方が儲かると云ふやうになれば、十來たものを五つ内地に流して五つだけ賣つて置けばと斯う云ふ氣持にもなる。従つて唯個人リンクと云ふことをしただけでは、現在の機構の儘では内地への流入を阻止すると云ふことに對して、不十分なのであり、要するに輸出を増進するには、自由競争と云ふものに依つて皆が努力することが最も端的なる方法だが、一方内地流入を阻止すると云ふ意味で、さう云つた點についての統制と云ふことがどうしても必要になるので、

其の點で自由競争との調和點が何處にあるか、成るべく自由競争の良い所を阻害しないやうにして、而も内地流入を阻止しなければならぬと云ふ點に一番根本の點があるのではないかと思ふ。さう云ふ方向で、今後は此の問題を取上げて行きたいと考へる。

一方もう一つ輸出を阻害して居る大きな原因である所の内地のものが高い、従つて内地へ向けて賣つた方が或は三割も四割も儲かるから先づ内地に賣りたい、斯う云ふことを阻止する爲には、根本として物を高くしないと云ふことしか方法がないのである。之に對する方法としては、結局消費を節約して、物が賣れなくなる、即ち皆買はないと云ふ方法しかないのである。從來日本、朝鮮と云ふものを合せて、約一月に消費されたものが十萬梱と云はれて居る。滿洲を加へると十二三萬であらうか、さう云ふものを殆ど半減以下に減して居る時に今迄通り買ひ或はそれ以上にもつと買溜をして置くと云ふことになれば價格が上らざるを得ない、どうしても消費を節約する以外に方法はないのである。所が此の消費の節約

と云ふ點は非常に困難があるので、ガソリンのやうに結局は切符制と云ふやうなことをするしか方法がないのである。所が綿製品に就ては品種が非常に多様であり、而も其の中に或は労働者、農民の必要とする労働服、それから赤坊の着る着物、病人に對するガーゼ、繻帶、斯う云ふやうなどうしてもなくてはならないものがあるので、浴衣等はなくとも一年や二年は我慢が出来ないことはないと思ふが、千種萬様のものに互つて切符制を取ると云ふことは殆ど不可能であり、而も其の仕事は町役場、村役場、各警察署と云つたやうなものからでも切符を出す以外に方法はないので殆ど統一が不可能である。之が非常に我々としては消費統制と云ふことを完全に實行する際に困難な點で、業者に色々相談しても仲々良い案がない。或る人は切符制にしろ、それで必要な者は切符を貰ひに来るやうにしたらどうか、其の切符を貰ひに来る者は、必ず戸主を出させろ、戸主が出て来る位ならやつても宜い、斯う云ふやうな名案を出した人もあるが、之は仲々それだけでよいとは言はれぬ、儲かるとなれば戸主でも何でも出て来る人もある。斯の如

く此の切符制がなか／＼實施不可能な點が多いので、どうしても之は物を買はぬと云ふことを普及宣傳し、徹底させる以外に方法はない。それと同時に我々の方としては、もう一段階上の生産過程に於て、必要のないやうなものは作らせないと云ふ方法を取る以外に方法はない。現在日本にある綿製品のストックと云ふものは色々の製品になつて居るものもあり、又未成品、未加工のものもあるだらう、之を今迄通りの氣持で使つても少し位は保つだけある。あれだけ大騒ぎしたが別に純綿の浴衣が今年なくなつて居ない、だからさう云ふ氣持で使へば少しはあゝる、だからそれを買占めしないならば十分此の土壇場は乗切れる、さう云ふ氣持で協力を願ふと同時に、今後は必要のないものは作らせないと云ふことで乗切つて行きたいと思ふが、此の爲に起る心配は價格の點である。此の點に就ても何等かの適當な處置を講じて、價格騰貴の抑制をする。價格の點に就ては何等かの適當な處置を講じなければならぬのである。

併し輸出が阻害されて居る原因は單にそれのみに止らぬ。それ以外に根本的

因として、世界的な不況と云ふことが一つの大きな原因になつて居る。日本の綿製品の輸出は減つて居る。それと同様に、英國のマンチエスター邊りの輸出も日本以上に減つて居る。之は印度邊りの紡績が勃興して來たと云ふことに原因して居るのであるが、それ以外にも根本的に不景氣といふことが原因で、亞米利加には殆ど輸出されてゐない。約一億のものゝ輸出がなくなつて、亞米利加には殆ど行かない。之も排日といふことが一つの原因であらうが、それ以上に不景氣と云ふことが原因になつて居るので、之が輸出が出ないと云ふことの一つの大きな理由になつて居る。此の日本の非常時の際に世界の不況と云ふことが又更にそれに重荷を加へて居るので、それだけに尙ほ更輸出と云ふことに努力しなければならぬ。従つて其の輸出を阻害して居る内地のものが高いと云つたやうなことがあつてはいけない。内地のものは安くせねばならぬ。其のために消費も節約せねばならぬ。

其處で此の消費の節約といふことだが、之に就ては能く我々の聞く言葉ではあ

るが、綿製品のやうなものは節約したら宜いぢやないか、皆着物を着ることを辛抱したら宜いぢやないか、斯う一口に言はれる。成程消費者としてはそれで済むかも知れない。しかし機屋、工業者と云ふものがある。之が一つも原料がないと其の工場は翌日から閉ぢなければならぬ。是等をどうして維持して行くかと云ふことが残された一つの大きな問題である。尙ほ最近に於ては日本の紡機織機と云ふものが相當多數印度に出て、印度の紡績が大分勃興してきた。印度の紡績業の發達と云ふものは日本に取つては非常に大きな脅威であつて、勞賃も日本以上に安い、さう云つたやうな意味から、今後現在の儘で放つて置いても、日本は次第に印度或は支那の爲にマンチエスターの域に追ひ込まれるのではないかと心配されて居た際に、更にかくの如く日本の紡績業に對して制限拘束を加へる此の打撃と云ふものは今後此の統制と云ふものが取去られても、相當回復が困難ではないかと思はれるのである。さう云つた際に於て、此の工業者と云ふものを此處で潰してしまふと云ふことは、社會的に見ても相當大問題なので、之を維持すること

を考へて行かなければならぬ。今の状態でも既に量が三割なり五割なり減つて居り、それだけ仕事の量が減つて居る。併し色々筆者の所に陳情其の他で人が見えるが、つきつめて言へば皆内地へ賣つて儲けるだけ儲けて居る。だから我々の所にきても、糸がないと言ふけれども、結局糸があればもつと儲かるのだから糸を寄越せと云ふことである。だから切實ではない。所が今度はそれでは行かなくなると、茲に非常な問題がある。實は今の状態は、約千二百萬錠の紡績が日本にあるが、織機については紡績の持つて居る織機は九萬八千臺ある。所謂中小の機屋が持つて居るのが約二十三萬臺と云はれて居る。之に對して業者と云ふものは約九千人、之に従事して居る人間が約十二萬五千人である。此の人間を矢張り維持して行かなければならぬと云ふ問題が残された問題なので、矢張り其の業者を維持する爲に棉が與へられなければ之に代用するものを、其の業を維持し得る限度に於て與へて行かなければならぬと云ふことにならざるを得ないのである。所が之に代るものとして、商工省邊りが從來考へて居るのはステープル・ファイバーであ

る。此の原料のバルブは棉と違ひ日本に出来る云ふ點から、棉よりもより有利な立場にあるけれども、現在に於ては尙十分の需要を自給自足する迄の域に達して居ない。従つて、現在に於いては矢張り輸入に俟たなければならぬが、その輸入も或る程度制限されて居るので、政府としては極力此のバルブの自給と云ふことに就て努力して居るが、併し一方此のバルブの原料たる木材についても限度があるので、殊に現今のやうな状態に於ては、鑛山方面に於いて生産力の擴充が行はれるので、坑木に非常に多量の木材が要り、それが丁度バルブの原料になるものと牴觸する關係にあるから、此の點も仲々思ふやうに進展してゐない。尙、木材以外の特殊原料であるが、蘆とか、靱殻とか、麥藁、更に大豆糟のバルブであるとか、色々研究をして居るが、是等はまだ試験の域を脱しないので、それに依つて幾らかでもバルブの需要量を補給して行くと云ふ域迄には達して居ない。幸ひ此のバルブについては十二年度の買付が非常に多量あつたので、相當量のストックを持つて居た。併しそれでも斯う云ふ風に更に棉について壓迫が加つてくる

と、之に代るだけの量はないのである。それだけの量ではやつと工業者を維持して行けるか行けないかといふ程度の供給をすると云ふ程度に止まらざるを得ないといふ状態であつた。其處で吾々のなすべきことは、買占をせぬこと、ステール・ファイバーを代用品として使用して行くのを忍ぶことである。

綿業についてはさう云ふ風にきつい統制が行はれる。之に代用するものとしてステール・ファイバーが使はれるが、さうなるとステール・ファイバー自体についても茲に統制が必要になつてくるので、ステール・ファイバーを必要なる所に向けてやらなければならぬ。棉の代用として綿の業者に自分の事業を維持する爲に與へる原料として其處に渡してやらなければならぬ、又毛の方に就ても毛に代用すべきものを羊毛業者の所に渡してやらなければならぬ、さう云ふ意味から此のステール・ファイバーに就て又統制が實施されざるを得ないことになり、延いては、其の原料であるバルブに就て統制を實施せざるを得ないこととなる。所が此のバルブはステール・ファイバー以外に、人絹と云ふものにも使はれ

て居る。従つて人絹に對しても同じく其の統制が行はれねばならぬ。而も其の人絹は綿と同様に矢張り一つの重大なもので、輸出が非常に多いものである。之に對しても綿と同様に輸出を増進させる方法を取らなければならぬ。所が之は事變の關係ばかりではない。十二年度に非常に或る意味に於て見越の輸出が出た。それは事變前に事變が始まれば日本の人絹の工場と云ふものは全部軍需工場になつてしまふであらうから、今後日本の安い人絹を買へないと考へたのが其の一つの理由であらうか。非常に多量の人絹が出た爲に、現在では相當の滞貨が日本にある。従つて此の滞貨を適當に輸出して稼いで貰ふ必要がある。十三年度の輸出は六月の統計によると、約四割以上減つて居る。従つて是等に對しても輸出を増進する方法を考へなければいかぬ。一方國內の方についても綿を止めると必ず人絹に需要が移るのである。最近人絹の値が暴騰して居る。従つて棄て、置けばこれも内地へ流れてしまふから、人絹も亦綿と同様に輸出を中心にして國內を制限すると云ふことを實行せざるを得ない、だから言葉を換へると、綿を一つ統制する

ことに依つて全部の綿以外の纖維製品に同じやうな統制が實行される、而して残る所は何かと言ふと絹である。之も矢張り輸出の大宗であり、輸出をどうしても増進しなければならぬものであるけれども、亞米利加が非常な不況である爲に、此の生糸の輸出と云ふことに就ては相當悲觀的な状態にある。其の上に何と云つても生糸、絹織物は外のものよりも高い、従つて其處に消費節約と云ふものも已むを得ず實行せざるを得ないことになるので、之が内地に流れると云ふことにも限度がある。而も場合に依つては全部國産であるから増産をすることが割合に容易である。斯う云ふことから結局綿を抑へることに依つて、それがステープル・ファイバーに及び、人絹に及び、更に絹に民間の消費を追ひ込んで行くと云ふことが此の纖維工業の統制の結局の結論ではないかと筆者は考へる。

さうするについては凡らゆる方法を取り、國民の協力を得て、其の道に進まなければならぬのである。結局其處に行くのが、今後の我々としての見透しであると思ふ。繰返して述べるが、此の纖維工業に就て、我々が負はされて居る職分は、

第一に海外の爲替資金を取つてくる商品として、輸出を増進しなければならぬと云ふことが第一義のものである。それを爲に先程述べたやうに、從來の實績から言ふと内地の節約をしただけ輸出が殖える、爲替の分量が殖える譯なので、どうしても内地で節約しなければならぬ。而も内地を節約することに依つてコストが或は高くなつたり、其の他輸出に對しての障害が生ずるので、輸出を増進させる爲には出来るだけ努力せねばならぬ。而も其の弊害を少しでも除去する爲には、内地に於て消費統制と云ふものを強行して行かざるを得ない。而も其の消費統制を強行する結果は、更に業者に影響するが、其の業者にも或る程度のとこゝろで我慢して貰ふことになる。而して其の先頭を切つて進んで行くものが綿及び人絹であつて、結局是等についても、どこまでも輸出を増進すべく努力せねばならぬのであり、結局民需の消費としては出来るだけ不必要なものを買はないやうにせねばならぬ。所謂農民の勞働服であるとか、其の他必要已むを得ないものだけは之を製造して行くにしても、其の他の十分に我慢して行けば行ける方々には

もう一切綿、人絹の品物は買はぬと云ふことが現在の此の時局、而も相當差迫つて居る時局を切抜けて行く第一の要諦だと考へるのである。

尙麻、毛の點に就ては、周知の通り綿其他に比べて極めて最近に發達した工業であり、其の輸出も全體から考へれば全部の四割程度しか輸出になつて居ない。それと羊毛は殆ど濠洲に依存して居り、先年濠洲との間に一つの通商協定が結ばれて、或る程度の量を買ふことを約束してある。併し昭和十二年に於ては到底其の約束を守ることが不可能になつたので、其の約束だけの量を日本としては買はなかつたが、これには同時に日本から人絹が或る一定量行くべき筈のものが矢張り濠洲でも買つて居ないと云ふ事情があつた。現在に於ては更に其の約束の改訂をしつゝあるので、輸出を或る程度確保する意味から、或る程度羊毛は買はなくてはならない。之が他のものと多少異なる點である。併し其の量でも現在の民間の需要を賄つて行くのには殆ど九牛の一毛の程度になつて居る。然し先年濠洲との問題が起つた時に、羊毛の見越輸入が非常に多く、現在に於ても約十萬俵

と云ふやうなビニアールが國內でストックされて居り、綿のやうに非常に差迫つたやうな事情がない爲、從來は羊毛に就ては内地に對して或る程度の混紡を強制すると同時に、輸出については個人リンク制を布き、それに依つて統制の實行を進めて居た次第である。此の個人リンク制を布いたのは羊毛が一番始めであるが、其の結果現在としては毛製品は其の輸出量が減退して居ない。唯個人リンクをとつた結果、輸出ビルと云ふものゝ買争ひが起り、毛絲については一圓七十錢、毛織物については二圓二十錢と云ふやうなプレミアムが其の輸出ビルに付いて居る。此のプレミアムが付くのは結局それだけコストを引下げなければならぬことになるので、工業者の非常な損失になるか、或はそれだけコストを高くすることになるので、結局は輸出を阻害する結果になる。従つて此のプレミアムがさう云ふ風に非常に高くなるのは、或る意味に於て輸出増進と矛盾したこととなると考へるので、此の點に就ては何等かの是正をしなければならぬと考へて居るが、現在それだけのプレミアムが付いても輸出されて居ると云ふことは、茲に十

萬俵の内地のストックがあると云ふことが原因して居る。即ち現在買つて居る毛を輸出に出して居る譯ではないので、從來のストックを輸出に出し、今度買つた輸出ビルによつて得た毛は、之を内地に高く賣つて儲けて居るので、かくの如く輸出に使ふべきものを内地へ踊らせるだけの餘地があるので、それだけのプレミアムが付くことが可能になつて居るのである。此の十萬俵のストックが何時迄ももつものではない。今後輸入をチェックすれば、此の十萬俵のストックは直になくなつて来る。さうなるとそれだけプレミアムが付くと云ふことが不可能になつて来る。或は壓迫になつて来るので、結局輸出増進に相反すると云ふことになり、今の中に何等かの適當な措置を講じなければならぬと考へて居る次第である。唯、現在に於いては、其の個人リンク制に依つて輸出は毛製品に就ては減つて居ない。それと一方濠洲から或る程度の量を入れなければならぬと云ふ約束があることに依つて、羊毛の方は現在迄は餘り重壓が加はつて居ないが、今後矢張り十三年度の下期に於ては軍需が相當殖えたことゝ、濠洲との約束も數量の點

に於て改訂されたので、協定の量が非常に減つた結果、羊毛に就ても同じやうな統制が實行されることと思はれる。併しながら之は内地需要の方が多くて輸出の方が少い産業なので、内地を全部止めてしまつては殆ど工業が維持出来ない状態になるので、此の點は綿と違つた考慮が必要と考へる。しかし、思惑其の他の見越の輸入が相當多量にあつたので、洋服に就ては殆ど心配の要らない程度にストックがある。而も毛に對してはステープル・ファイバーの混用、混織と云ふものが非常に進歩してきたので、現在は純毛としてそれ等混用品を買つて居るわけだから、此の洋服に就ても餘り買占めをせぬやうに希望する次第である。畏れ多いことだが、宮様方も最近ではステープル・ファイバーの洋服を御召しになつて居られるやうな際だから、尙更消費の節約と云ふことに努力して戴きたいと存する次第である。

最後に極く小さい部類のものではあるが、麻について觸れて見よう。麻は從來支那から原料を輸入して居たが、此の事變以來殆ど其の輸入が出来ないやうな状態

態になつて居る。而も尙ほ麻に就ては軍需が非常に多いのである。ロープ其の他に就て麻の需要と云ふものが非常に多い。現在では輸出用原料品を除いては、殊に内地に出来る苧麻のやうなものは、農林省が中心になつて軍に於て全部之を買上げて軍需以外に殆ど與へて居ない。麻の織物業者の如きは既に其の工場を殆ど止めて居ると云ふやうな状態である。麻に就ては其處迄切實になつて居るので、之は金如何に拘らず、原料が支那を中心にして居た關係上、不止得其處迄強行されて居るので、麻に就ては消費の節約は勿論、大事に考へて戴きたい。尤もロープ其の他の原料としてはマニラ其の他からもくるけれども、之も輸入し得る限度があり、尙ほ軍需としては大事なものはあるし、苧麻の如き、前述のやうに内地の生産は全部軍で買上げて而もまだ足りないと言ふやうな状態であるから、羊毛、綿、人絹は勿論のことであるけれども、麻に就ては既にさう云つたやうな状態になつて居るので、尙ほ更此の點については消費の節約と云ふこと、更に此の廢品の回收と云ふことに努力せねばならぬ。纖維關係については廢品の回收と

云ふことが相當役立つので、殊に毛に就ては反毛技術が相當進み、反毛製品も相當出來て居る。而も從來の結果から、モスリンのやうなものは回収する迄に約十年間かゝる。各家庭の箆筒の中には大概虫の食つたモスリンの着物が一枚や二枚あるが、斯う云ふものを出して戴けばそれが軍需品になるのである。だから此の廢品の回収と云ふことには是非氣を付けて戴きたい。尙ほ綿に就ても襤褸のやうなものはバルブに再製出來る。其の他綿製品に就ては、殆ど全部廢品利用が可能である。其の廢品が餘計出れば出る程原料の輸入が少なくて済む。尙ほ内地の供給もそれだけ緩和される譯であるから、此の廢品の回収と云ふことに就ては、消費の節約と併せて出來るだけ各人の努力を願ひたいと考へる。

要するに、時局が益々重大になつてくるにも拘らず、輸出が次第に衰へる様な状態を來して居るので、輸入力と云ふものが益々小さくなつて來る。従つて輸出を増進して輸入力を増して、日本の軍需資材と云ふものを出來るだけ入れる、而も更に進んでは民間への供給をも緩和して行かなければならぬと云ふ爲に、どう

しても第一に其の重大責務を負はされるのは纖維工業であり、從來から輸出の大宗と云はれる綿、人絹に就ては何を措いても輸出に此の際努力しなければならぬ。其の爲に内地の消費を出來るだけ節約すると云ふことに協力願ひ、こゝ暫くの間は殆ど綿、人絹と云つたやうなものは買ふ人がないと云ふ程度に迄努力して、此の綿、羊毛によつて輸入資力と云ふものを付けて、出來るだけ輸入制限を緩和して、先へ行つて少しでも此の陰鬱な統制と云ふものが緩和されるやうにしたいと云ふことが我々の衷心からの希望である。

(昭和十三年六月 於經濟俱樂部)

纖維品統制の進展

纖維品には棉花を原料とする綿製品、羊毛其の他の獸毛を原料とする毛製品、蠶絲を原料とする絹製品、人絹バルブを原料とするステープル・ファイバー製品、人絹製品、麻を原料とする麻製品等がある。是等の總てを通じて、纖維品は我が國輸出品の大宗であり、我が國輸出金額の五六%を占めて居るのであるが、同時に是等纖維品の原料は繭を唯一の例外として、棉花にしても人絹バルブにしても羊毛にしても殆ど其の大部分を第三國よりの輸入に俟つて居り、其の輸入額は我が國輸入總金額の三二%に達して居るのである。従つて戦時にあつて急増する軍需資材の輸入の必要に對處する爲、纖維品に對して要求せられるところのものは、一は纖維品の輸出を出来るだけ増進せしめて軍需資材の輸入力を増すことで

あり、一は原料の輸入を出来るだけ節減して是等纖維品の原料の輸入の爲に要する資金を軍需資材の輸入にふりむけることなのである。事變以來實施されて來た各種の統制は、皆此の二つの要求に基づいて行はれて來たのであつて、綿製品の國內使用を禁止し、ステープル・ファイバーを以て之に代へたのも之が爲であつて、即ち國産品たる人絹バルブを以て輸入原料たる棉花に代へたのである。其の結果、從來一億圓餘の入超であつた綿製品貿易を昨年度は約一億二千萬圓の出超に轉ずることを得たのである。唯纖維品に就てはもう一つ大事なことがあるのである。それは一口に衣食住といふが、衣類といふものは國民の生活必需品なのである。従つて出来る限り纖維品の消費の節約を實施すると同時に、生活に必要な範圍に於ては是等のものゝ供給を確保しなければならぬといふことも忘れてはならないことである。

纖維品の統制は事變直後實施された爲替管理の強化乃至輸出入の統制によつて先づ輸入原料の統制が實施され、國內に於て使用される纖維品の原料の輸入が制

限されたことから始まつた。そこで昭和十二年に於て約十三億圓に上つた纖維品の原料の輸入は昨年度に於ては約六億圓以下即ち半減された。其の結果其等の原料の偏在を防止する爲原料の給配の統制が行はれ、續いて同様の理由によつて第一次製品たる各種の絲の配給の統制が實施されたのであるが、其の配給の統制は其等の原料及び第一次製品を消費する生産者即ち紡績業者、織布業者の團體を中心として各自の實績及設備を基準とし、出来るだけ各自の操業を平均化する趣旨によつて割當をなし、切符制度による配給の統制を實施したのである。

而して是と同時に是等のものゝ價格の昂騰を防ぐ目的を以て、昭和十二年の十二月に棉花及綿絲に就て價格統制を實施したのを手始めに各種の絲類に就て價格の統制を行つた。其の後事變の進展は中南支に擴大し長期戰の體勢となつたのに伴つて綿絲の國內用品に對する使用の禁止、ステープル・ファイバーの使用の強制、毛製品に對するスフ混用の強制等を實施したが、是等は皆輸入すべき纖維原料を極力節約し其の結果の餘裕を軍需資材の輸入に充當せんとする意圖に外なら

ないのである。一方輸出増進對策としては各種纖維製品に對し輸出入リンク制度即ち輸入された原料は之を製品化して全部輸出することとし、其の輸出された量に應じて更に原料の輸入を許可するといふ制度を實施して纖維品の輸出を強行した。海外の不況、國內物價の昂騰、原料の入手の不圓滑、不利等各種の不利と戰つて輸出をする爲には、斯る手段を採るのでなければ到底從來の輸出數量の維持すら困難だつたのである。

併し乍ら是等の輸出入リンク制度の實施以來幸にも業者の努力によつて纖維品の輸出は好轉して來た。殊に歐洲大戰の勃發によつて從來問題であつた輸出單價も著しく回復した來た上に、輸出の好況を期待されるに至つたのであるが、徒らに此の期待に酔ふことなく、此の際今一層の奮闘を希望したい。

從來の纖維品に對する統制は、大體以上の如くであるが、今後此の統制がどういふ風になつてゆくかといふことに就て、聊か述べてみたい。

勿論今後の統制に於ても、其の根本の精神は先に述べた様に、纖維品に就ては

一方は其の輸出の増進により又一方は原料の輸入の節減によつて輸入力を軍需資材の輸入に出来るだけふりむけてゆくといふことに變りはない。従つて原料の輸入の節減の強化に就ては現在の方針は今後と雖も變化はないのである。併し乍ら事變當初に於ては國內に原料も、又製品も相當のストックがあつた。従つて原料の輸入の制限が直ちに一般の需要者に影響するところが少なかつたのである。讀者も御存知の通り昭和十三年の内はまだ木綿を買ふのに不自由はなかつた。昭和十四年の夏前までは、まだまだ混紡のものなら木綿を買ふことが出来たのであつた。ところが昭和十四年の下半期になつてからは是等の在荷も相當に消費されて來、最近に於てはスフ製品すら相當配給の不圓滑を見るに至る程品物が少くなつて來た。此の點が今迄と變つたところなのである。従つて今後の統制は此の點を十分に織り込んで實施されなければならぬのではないかと考へられる。即ち從來の統制は原料が中心であつて、従つて其の使用者即ち生産者を中心にして實施された結果、其の範圍も原料乃至第一次製品に止まつて居たのであるが、今後は

製品の需要者を中心として考慮してゆかなければならなくなつたのである。従つて其の中心も第二次製品以下即ち織物以下に置かれなければならず、従つて如何なるものをつくり、如何なる方面にそれを供給するか、又其の配給機構はどうするかと云ふことに重點を置かなければならなくなつたのである。而して此の爲には第二次製品の配給の統制を實施することが必要となる。

物を配給するには其の前提として其の物がどれだけあるか、どんなものがあるかといふことが明瞭にならなければならぬ。絲類の配給に當つても番手の制限を行ひ、絲の生産計畫を樹て、それによつて配給を行つたのである。併しそれでは當初は仲々思ひ通りの絲が手に入らないといふ色々の非難があつた、第二次製品の配給の統制を實施するのにも、先づ其の前提としてそれ等製品の生産計畫を樹てることが必要となつて來るのである。併し乍ら殆ど無數と云つてよい現在の織物の種類を其の儘にして置いて、之に對して生産計畫を立て、それを配給するといふことは到底謂ふべくして行はれないことであるのみならず、一方既に織

維原料の數量も極めて減少して來て居るので、到底總ての需要を完全に充たすことは不可能であるから、所謂生活必需品に其の製造を集中することが必要となつて來るのである。之が織物の種類を出来るだけ單純化し生活に必要なものだけを作るといふこととした理由である。而してそれによつて生産計畫を樹て、それによつて出來たものを配給して行きたいと考へて居る。織物の規格の統一單純化と謂はれて居るものは即ち之であつて、織物の種類を單純化することは、又品質低下の防止上から見ても、又物價の統制の上から見ても是非必要なことであつて、今後規格の決定された織物に就ては其の検査を實行し、検査に不合格となつたものに就ては其の織物に對する公定價格以下の價格を以て販賣させることとしたいと考へて居る。品質の統制は物價の統制を實施するときには必ず之に伴つて必要となつて來るものであつて、非常に困難な問題ではあるが、是非之は全般的に實施する必要があると考へて居る。

先に述べた様に在庫品が漸く少なくなつて來た上に、新しく生産されるものも

其の數量は必ずしも多くないので、どうしても需要と供給とのバランスは採れなくなつて來るので、従つて物價の問題が益々重要性を持つて來るのは必然である。既に昭和十四年九月十八日を以て一般的に物價の引上を停止されることになつたのであるが、織維品に就ては既に絹製品を除いて昭和十三年六月二十八日に其の價格の停止をし、逐次個々のものに就て最高價格を定め其の最高價格によつて價格の統制を實施して來たのであるが、其の實績を見るに未だ闇取引が絶無とは云へないのである。而して此の闇取引の存在は價格の統制を無効ならしめると同時に、取引の全體を陰鬱ならしめ善良な取引業者にも迷惑を與へることが極めて多い。併し乍ら價格の統制を單に最高價格のみを定むるに止めて置いては到底闇取引の絶無は之を期し得られないのである。茲に配給機構の整備改善が必要となつて來るのであつて、之は前に述べた第二次製品の配給統制と相結んで是非其の實行を必要とするものである。

現在配給機關として存在するものに問屋、小賣商及び需要者の團體の有する配

給機關等がある。需要者の團體の機關は之を暫らく措いて從來の間屋、小賣商等は商品の販賣機關としての配給機能の外に各種の機能を有するものであつて、例へば問屋の如きは生産者乃至小賣商に對する金融機能、商品の需要開拓の機能、商品に對する取引所類似の機能等の如き自由主義經濟に於ては極めて重要な各種の機能を有し、むしろ是等の機能が、商品配給の機能よりも重要な意味を有して居るのである。然るに統制經濟下に於ては配給機關の必要はあつても、今述べた様な自由主義經濟下に於て重要であつた機能の大部分は其の必要を見ないことになつた。即ち一定の生産計畫に基いて生産されたものを、同じく計畫に基いて定められた消費者に配給するだけが配給機關の任務であり、而も其のものゝ價格從つて又配給手数料さへ定められて居る上に、出來得る限り物資の無駄を少くする目的から云つてストックは之を極力少なくする必要があり、從つて、ストックを保有することも少くないとすれば、殆ど從來の配給機關殊に中間配給機關である問屋機能の大部分は消失して居るのである。而も配給の適正確實を期し且限られた

數量のものを以て、言葉を換へて云へば豫備たる在庫保有量なくして配給の圓滑を期する爲には、配給機構は出來るだけ之を簡易化することが必要なのである。茲にも配給機構の整備改善を必要とする所以がある。然し乍ら現存する多數の配給機關を無視することは重大な社會問題であり、同時に却て配給の圓滑を妨ぐる場合もあるから、配給の統制乃至物價の統制の要請と現存の機構とを如何に調和させて行くかといふことが此の配給機構の整備改善の中心の問題なのであつて、既に配給の適正確實を最も必要とし且其の需要も特定されて居る特免織物といはれて居る生産資材關係のものに就ては配給會社を設立し其の配給を一元化したのである。併し乍ら其の必要の程度、情況に依つて自ら其の方法は必ずしも限定されることを要しないので、要は配給の適正を期し、物價の統制を確保し得る方法であればよいのである。唯之が爲には出來得る限り配給を一元化し團體的取引によることが望ましいと考へる。

次は廢物の更生活用及新原料の利用である。各種纖維原料の供給が減少して來

ると同時に各種の方面からは等は統制されて来たために、此の廢品の更生利用乃至新纖維の利用が極めて盛になつて来た。現在更生絲と云はれて居るものが月々一萬梱餘も製造されて居る。之は極めて喜ばしいことであつて、むしろ我々としては大いに奨励しなければならぬことなのである。併し唯遺憾なのはそれ等が本當に利用して貰ひたい方面に利用されて居ないで、唯採算の有利な方面、値の高い方面にのみ使はれて居ることである。假令それが屑の綿絲であれ、半ヤールにも足りない端片でもあれ、綿布であればスフよりは丈夫なのである。従つて物の不足して居る際に於ては是等屑、ボロと雖も、有効に使はなければならぬのではないかと考へる。現在モスリン等の故物から再生された毛は軍需の羊毛の不足を多量に補つて居る。斯くの如く是等の屑、ボロから再生されたものでも、又新らしい原料からつくられたものでも、其の性質に應じて弱いものは弱い様に、強いものは強いことを要する方面に利用されて行く様に之が統制を実施することが必要となつて来るのである。其の爲には是等のものゝ配給統制乃至生産統制が

必要となつて来るのであるが、是等に就ては其の適性利用といふことが其の目的であるから、それに應ずる如く統制を実施することが必要であり殊に廢品に就ては其の蒐集が重大な問題で之に相當の努力をしなければならぬと考へる。

最後に生産機構の整備の問題であるが、原料の供給の減少によつて其の操短を強化された現在の纖維工業界は極めて能率の悪い、従つてコストの高い操業を續けて來て居る。而も一方勞賃其の他は昂騰して居るから、輸出力が低下し且低物價政策にも順應し得ない状態にある。而して之を改善する爲には企業の合理化を爲すことによつて生産を合理化する以外に方法がない。而も最近に於いては石炭其の他の物資の供給も制限され電力、勞力等も不足して來て居る。是等不足せる動力、勞力の効率をあげ生産量を増加する爲にも亦此の生産の能率化、合理化が是非共必要となつて來るのである。然し乍ら此の問題は重大な問題であつて其の實行の時期、方法に就ては慎重に考慮する必要があるものと考へて居る。

物
動
計
畫

物資動員計畫と使用制限の強化

支那事變勃發以來國防經濟への再編成に其の一步を歩み出した物資動員計畫は南京陥落と共に、愈々長期抗戰の體制を堅めた蔣政權に對應して更に高度化の必要を見、本年（昭和十四年）下期に到り其の第二期の段階に入つたのである。

日本に於ける工業の状態は所謂消費材を對象とした輕工業が其の中心を爲し、重工業に於ては近年に至り國防力の自給を中心として其の生産力擴充が企圖せられ漸く確立に進みつゝあることは今更云ふ迄もないが、しかも其の中心たる消費材を對照とする輕工業に於ても、其の原材料は多く之を海外に依存して居ることは、輸入品中棉花羊毛の如きものが其の大宗をなして居ることによつても知られ

るのであつて、こゝに戦時経済下に於ける日本経済の困難さもあり脆弱性も存するるのである。しかも漸く生産力擴充計畫の樹立を見、重工業の確立を期せんとしつゝある今日に於ては是等の生産設備資材の輸入の増加を惹起しつゝあることはこゝ數年の貿易統計より見るも明かであつて、同時に是等重工業の生産力の擴充と共に、之に要する原材料の需要の激増は、同じくそれ等の物の輸入の増加を伴ひつゝあつたことは、更に今次の物資動員計畫の編成に困難さを加へたものである。

輸入重要品價額(單位千圓)

| 品名 | 昭和十年 | 昭和十一年 | 昭和十二年 |
|-----|---------|---------|---------|
| 棉花 | 七二四、二六二 | 八五〇、四五二 | 八五一、一六三 |
| 羊毛 | 一九一、七六一 | 二〇〇、八九八 | 二九八、四〇四 |
| 鐵類 | 二〇七、一五九 | 一九二、〇三九 | ... |
| 礦油 | 一五二、六四七 | 一八二、七六九 | ... |
| 機械類 | 一〇五、〇〇八 | 九一、一八四 | 一五八、〇九二 |
| 豆類 | 七一、六四九 | 八二、六〇一 | 九二、五四七 |

物資動員計畫と使用制限の強化

| | | | |
|------------|--------|--------|---------|
| 生ゴム | 五一、六三六 | 七二、九五七 | ... |
| 製紙用及人絹用パルプ | 五五、一〇一 | 六七、一〇七 | 一一六、七二〇 |
| 木材 | 四九、七七五 | 五五、五四八 | 六四、八一七 |
| 鐵 | 四四、五四二 | 五一、一五一 | ... |
| 石炭 | 四八、九七〇 | 五〇、八八七 | 五九、二二四 |
| 採油用原料 | 四三、〇八八 | 四四、八七三 | 三七、二八一 |
| 肥料 | 四一、六七三 | 四四、〇二八 | 四八、一二一 |
| 麻類及其他の植物纖維 | 二七、七九五 | 三七、三〇一 | 四〇、九九五 |
| 自動車及同部分品 | 三二、五八九 | 三七、〇三六 | ... |
| 銅(塊及錠) | 三六、四四四 | 三二、八七三 | ... |
| 硫酸アムモニウム | 二一、〇六九 | 三三、九三〇 | 二〇、一九一 |
| 小麦 | 四三、一九九 | 三三、六五一 | 二九、六〇四 |
| 皮類 | 二一、三五六 | 二四、三八六 | 四四、五七一 |
| 磷石 | 二〇、〇六〇 | 二二、三九三 | 三〇、八一〇 |
| 砂糖 | 一二、七〇一 | 二〇、九二八 | 一八、八〇六 |
| 蜀黍 | 七、五九九 | 二〇、五二六 | 二六、四二〇 |
| 食鹽 | 一四、五四〇 | 一七、七六一 | 二八、九一一 |

| | | | |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 亜鉛 | 一二、二五四 | 一六、四二八 | …… |
| 錫（塊及錠） | 一五、五八一 | 一五、〇八二 | …… |
| アルミニウム（塊錠及粒） | 一四、三二三 | 一一、八三一 | …… |
| 合成染料 | 九、三三九 | 一一、四〇四 | …… |
| 煙草 | 一〇、二〇三 | 一〇、九九三 | 一六、九二八 |
| 硫酸加里（粗製） | 一〇、二一八 | 九、三八八 | 六、五九三 |
| 印刷料紙 | 八、二一二 | 一〇、一六四 | 一九、六五一 |
| 其他 | 三七七、四八三 | 四一一、一一二 | 九、一七一 |
| 計 | 二、七六三、六八一 | 二、七六三、六八一 | 三、七八三、一七七 |

国防經濟の再編成と云ひ、物資動員計畫と云ひ、要するに戰爭目的達成の爲の産業の再編成であり、資材の軍需動員の計畫である。然し乍ら如何に生産力を擴充しても、今日此の軍需資材の總てが自給出來ないことは勿論であつて、殊に国防經濟を中心とした生産力の擴充が未だ完成せられて居ない今日の日本に於ては、急激なる軍需資材の需要の増加は勢ひ軍需資材の輸入の激増を見ることは當然であるが、それと同時に前述した生産力擴充資材もそれが直ちに戰爭資材でな

いとしても国防力の自給の點より見て一日も忽緒に附せられないものであり、殊に戰時なるが故に其の重要さを増すのであつて、是等資材の輸入をも輕々に抑壓することは出來ない。従つて軍需資材としての製品及原材料の輸入と、而して生産力擴充資材としての設備資材の輸入と、此の二點に於て急激に増加した輸入に對する輸入力の問題が物資動員計畫中最も重要な問題となるのである。日本の輸入力といふものを考へる上重要なものは産金、貿易收入、貿易外收入の三つである。今他のものは暫く之を措き、貿易收入の點に就て之を觀るに、軍需資材の輸入の増加に伴つて輸入力の全部を擧げて之に充てるといふことが、最も必要なことではあるけれども、前述した如く日本の工業の中心たる輕工業、殊に貿易上の収入の源泉たる是等工業の原材料を海外に依存して居る事實を無視する時は結局輸出の減退となり、従つて輸入力の減少となるので、輸出品原料の輸入と云ふことは軍需資材の輸入と同様に之を重要視しなければならぬのである。従つて是等輸出品の原材料となるものを除き、其の他の輸入力は出來得る限り之を擧げて

軍需資材の輸入力に充當すること、之が輸入力に關する問題である。従つて國內の軍需以外の消費は之を出來得る限り節減することに歸着する。

然し乍らこゝに云ふ消費の節減を實行する方法に就ては、從來の所謂節約に對する方法とは全く異なつた方法が取られざるを得ないのであつて物資の供給を戰爭目的の爲に其の必要の方向に向けることが必要とされる限りに於て、又輸出品の原材料として必要な方面に供給を限定するといふ限りに於て、當然他の方面に對する供給を停止するといふ形に於てそれが現はれるのである。従つて消費の方面より見るときは使用の禁止又は制限の實施となつて出て來るのである。此の使用の禁止又は制限に就て種々の方法が考へられる。全面的の禁止の場合は兎に角として部分的禁止又は制限に就ては、唯全面的制限をなすに止むる場合と、特定のものを限つて之に對する使用の禁止、又は制限をなす場合とある。即ち是等使用の禁止又は制限をなす場合に於て考慮せらるべきものは、第一は民需の状態であつて生活必需品なりや、不要不急品なりや等需要の程度を考慮すると同時に現

在に於ける國內ストックの状態をも考慮すべきであつて、此のストックといふ點に關しては業者の手許に於けるストックの状態を考慮すると共に、或はストックといふ語は妥當ではないかもしれないが、消費層に於ける手持數量をも考慮する必要がある。第二はそれ等の物資に依存せる業者の状態を考慮することであつて今日の物資動員の計畫に於ける重要性はむしろ此の第二に存する。即ち、使用の禁止又は制限と云つても現在に於ては、結局するところは、第一の重點は輸入の禁止であり制限であつて、従つて其の大部分は原材料の供給の禁止又は制限である。勿論國産のものに就ても同様な方法の實施が必要であるけれども、之亦多く原材料の問題である。従つて原材料の供給の禁止又は制限によつて間接には消費層が影響を受けることは勿論であるけれども、直接に而して直ちに影響を受けるものは是等原材料に依存する業者である。此の點に就ては代用原料の有無及その製造可能量、及業者の他企業への轉換の可能なりや不可能なりや等に就て、更にそれ等原料品の國內ストック量及國內生産の擴充の能否等に就ても考慮せらるべ

きであらう。代用品に就ては見方によつて二つのものがあると云へる。例へば綿、毛の代用に於けるステープルファイバーの如き、牛革の代用たる鯨の皮革の如きものと鐵其の他の金屬の代用品たる人造樹脂、陶磁器、ストニーの如きものとある。前者は従來其の原料を使用し之に依存して居た業者は之を供給することによつて其の業を維持出来るけれども、後者は消費者層としては是等代用品の供給によつて其の消費を或る程度満足出来るとしても、業者としては全く異なつた原料であつて、之によつて代用することが出来ないものであるから、代用品を見る場合に於ても常に此の二方面から見ることがある。

事變勃發後直ちに實行せられた物資動員計査の第一歩は不要、不急品の輸入制限であつて、茶、菓子等の食料品を初め香水、石鹼、貴金屬、寶石類等、數百種のものゝ制限された。然し之は金額としても約三、四千萬に過ぎないものであり、同時に是等の物の輸入業者に多少の影響はあつたにしても、極めて些少なものであり、其の他の業者には大なる影響は與へなかつたと共に消費者層に對する影響

は考慮する必要のないものであつた。

然し乍らそれだけにそれによつて生ずる輸入餘力も亦大なるものとは云へなかつたので、之を以て足れりとすることを得ず、所謂生活必需品にも制限を加へざるを得ないこととなつたことは當然であるので、今衣食住の中一番重要なものとされて居る衣、即ち纖維工業に就て見るのに、纖維工業に於て平年に於て海外に仰いでゐる原料は約十三億圓であつて、今之を全部軍需資材、殊に原料の輸入に充當するとすれば、之を國內に於て加工することによつて、少くとも二倍乃至三倍の軍需品を獲得し得ることとなるのである。勿論此の内には、輸出原料たるものも包含して居るから、一概に全部を轉換することは不可能だとしても、衣と云ふものを節約することによつて如何に大きな輸入餘力を生ずるかといふことが之によつても知り得るのである。それと同時に纖維工業は日本の輸出の大宗であつて、之によつて輸入力を獲得するのではあるけれども、綿業に就て見るに、平年の棉花の輸入は約八億四千萬圓程度であり、而して輸出に就ては滿洲支那等を除

外すれば約六億九千萬圓程度であつて、滿洲支那等に対する輸出を含めて略々其のバランスが取れるのである。従つて綿製品によつて得た輸入力を軍需資材の獲得に充當せむとすれば、國內に於ける綿の需要を節約する以外に方法はないのであり、之を節約することによつて初めて軍事資材購入の餘力を生ずるのであつて、しかも其の節約度が高度化されればそれだけ其の餘力も大となるのである。かくの如く事變の擴大と共に全般的に物資動員計畫の實施が必然的に要求せらるゝことになつたが、其の方法は前述の如く種々あるので今各物資に就て大別して之を述べれば、

一、全面的の使用禁止に屬するものに綿がある。綿業は輸出の大宗であり、其の輸出によつて得た輸入力より餘力を生ぜしむる爲には、國內の消費を節減せざるを得ないことは前述の如くである上に、消費者層を對象として考へるときは、直ちに之が原料たる棉花の輸入の制限によつて大なる影響なき程度の製品の國內ストックを有する點と、業者に對しても輸出を目的とする製品を製造する限りに

於て何等の制限なき點、及びステープル・ファイバーと云ふ代用品を有すると云ふ點とを考慮したのであつて、例外として軍需品及び主として其の用途耐久力の點を考慮して特に許可したものに限つて國內に於ける使用を許可して居る以外は、國內消費用の綿製品の製造を禁止したのである。

註、從來の國內用製品（滿支を含む）に對する一ヶ月の綿絲消費量は十五萬捆である。而して現在軍需、特免、一般ステープル・ファイバー絲の供給は約八萬捆であつて約五十四パーセントに當つて居る。

二、全面的の使用制限に屬するものゝ例は綿以外の他の纖維、毛、人絹等である。之も綿と同じく輸出によつて得た輸入力を出來得る限り他に振りむけることを主眼として國內用の消費を制限したのであるが、綿と異なる點は、國內に於ける現在の原料ストックが、豊富といへない迄も多少存在して居ることであつて、従つて直ちに全面的禁止をする必要なきことが使用制限の程度に之を留めた原因であり、消費者層を對照として考へた場合に於ても、人絹製品、毛製品の國內ス

トックも相當量存在して居ることから見て大なる影響のないものと云へる。

三、特定のものを指定しそれに対する使用の禁止又は制限をして居るものは鐵その他の金屬、皮革、ゴム等他の多くのものがある。而して種々の使用制限規則の公布を見て居る。是等の物資は多く軍需資材に屬するものであつて、先づ軍需の必要に充當し、残りある場合に始めて民需に充當する結果、更に民需に就ても其の需給の状況に應じ順位を決定することを必要とするに至るのであつて、從つて不要、不急（消費者層より見て）のもの即ち順位の下位のものゝ使用禁止又は制限を実施することゝなつたのであつて、之に對しては代用原料の供給及軍需工業への轉換の可能とを考慮されて居るのである。尙揮發油重油の消費規正に就ても其の全面的使用制限の點から見れば、むしろ第二の範疇に屬するものと云へるけれども、之も亦軍需資材に屬するものであつて、其の點より見るときは第三のものと同じ觀念に屬するものと云へる。

最後に輸出品工業について一言蛇足を加へたいと思ふ。それは國內用品と輸出

品とが同一の原料である場合に於て、一つの問題がある。國內用の消費に對し供給を制限される結果は當然國內用物價の高騰を見るのは當然であつて、從つて輸出品原料の國內流入が生ずると共に、輸出品のコスト高を生じ輸出の減退を來たす結果となる。之が本年上半期に現はれた現象であつて、綿製品の如きは半減の状態となつたのである。又一方物資動員計畫の觀點から見れば、輸出品原料として豫定されたものが、國內消費に使用されることは、其の計畫の根本を破るものであつて、勢ひ其の供給を停止せざるを得ないこととなり、更に輸出の減退を促進することゝなるのであつて、此の六、七月に於ける綿製品の輸出の減退は四、五月頃に於ける原料の供給の停止の結果に外ならない。こゝに是等輸出品原料の國內流入阻止の必要を生ずるのであつて、之に就ては種々の方法が行はれたけれども、結局其の完全なる成功を見ないのであつて、現在に於ては所謂個人リンク制度を以て最善の方法として之が實施の緒に着いたところである。

併し乍ら結局は國內物價の高騰を停止することを要し、從つて消費者層に於け

る消費の節減を徹底するに非ざれば之が實現は困難である。

註、綿製品の輸出最盛時に於ける英國製品と日本製品の値開きは約二割であつた。之が事變後略々同値となり、場合によつてむしろ日本品の方が高値のものさへあつたが、個人リンク制實施後約一ヶ月後の現在に於て約一割程度の値開きとなつた。

物資の供給の制限は物價問題を伴ふことは當然である。云ふ迄もなく物の需給關係は、物價を支配する大なる要素である。殊に供給が激減した場合に於ては平常の需要の外に、所謂假需要を生じ、需要の激増を見る爲に一層需給のアンバランスを激化する。従つて物價の高騰を生ずるのであるが、一方コストの點から一定の方策に基き物の供給を制限した。其の結果によつて物價の高騰を見たのであつて、且其の制限品目が主として輸入物資である點から見て、必ずしも此の物價の高騰と相伴つては居ないのである。故に現在に於てはコストに一定の利潤を加へたものに其の物價を安定せしめることが最も妥當と考へられる。然し此の爲には結局使用消費の方面に於ける節減を必要とすることは前述の如くであつて、之

に就ては一は狹義の消費の節減が必要であり、之に對する方法としては貯蓄の奨励と消費節約運動が實行されて居る。而して次は配給の統制の必要である。之は結局消費部面の限定であつて、其の限定による需要の抑制である。従つて此の配給の統制さへ完全に實行されれば、物價の安定はある程度確保されるものと信ずる。併し乍ら最後の消費者層に對する配給の統制の實行は極めて困難であり、(ガソリンの消費規正は此の方法の實行と云へよう)現在に於ては生産段階に於ける消費に對してのみ配給の統制が實行され企圖されて居るけれども、配給の統制の高度化は最後の消費者層に迄進展を見るに至るべき可能性を包含して居る。

(昭和十四年四月 商業組合)

物動計畫に就て

物動計畫即ち物資動員計畫と云ふ言葉は今日我々の最もよく耳にする言葉であると共に世人の關心の中心となつて居る言葉である。併し乍ら此の物動計畫とは何であるかと謂ふことは其の言葉がかく屢々世人の口に上つてゐるにも不拘、未だそれに對する理解が不十分ではないかと考へられる。物資動員計畫とは之を一言にして云へば、戦時に於て軍需資材として必要な物資に就ての需給の計畫である。最近の戦争が武器の戦争であり、極めて莫大な軍需資材を必要とするものであることは、今更謂ふを俟たない所であつて、而も今次の支那事變が其の戦線の延長に於て未曾有のものであり、且常に北滿の國境を忽せに出來ない我が國の現

狀に在つては軍需資材の需要が著しく莫大な量に上つて居ることは決して想像に難くない所である。而して戦時に於ける第一の必要は此の軍需資材を豊富且迅速に供給し、而も其の供給を常に確保することにある。従つて先づ國內に生産せられる物資は之を出來得る限り軍需に供給することを確保しなければならぬ。斯くて國內生産物資に就て先づ軍需充當可能量を定め、之が供給計畫を樹立するの必要を生ずるのである。併し乍ら之のみを以てしては未だ十分且適當でないことは勿論であつて、従つて次に考へられるのは國內生産力の擴充であるが、斯くの如き急激な需要の増大に對して單に國內生産の増大のみを以て之に應ずることは到底不可能であり、而も我が國の如く軍需資源の必ずしも豊富でない國に於ては尙更である。そこで勢ひ之が供給を第三國よりする輸入に俟たなければならぬ事になるのである。然し乍ら一國の輸入力と云ふものには自ら限度があることは一家の經濟と同様であつて、斯くの如き急激な輸入増加を其のまゝ鵜呑みにすることは之亦不可能なことである。茲に軍需資材の供給に影響のない物資の輸入を制限

乃至禁止して輸入力に餘裕を生ぜしめる必要を生じて來るのである。従つて物資の輸入に對して全體的に計畫性が生じて來る譯である。更に先述せる如く積極的に軍需物資に對する國內生産の増大を圖ることも大事であることは勿論、之が爲には之等物資の生産の爲の生産力の増大、即ち設備の新設、増設を爲さなければならぬ。而して此の爲にも亦物資を必要とするので生産力の擴充を完成する爲には亦之に要する資材の供給を確保しなければならない。従つて是等に對しても一定の物資の供給計畫の樹立が必要となると同時に生産力擴充自體に就ても一定の計畫の決定が必要となつて來るのである。更に一方輸入力を増大することの必要も今更喋々する迄もないことであつて、戦時下にあつては國內生産物資でも、場合によつては内需を節約して其の輸出を強制することすら必要とする場合があるのであつて、殊に原料を輸入に依存する物資に對しては輸出を前提として初めて原料の輸入を許容する、即ち輸出入のリンク制度の如きものゝ実施すらも必要となるのである。従つて亦輸入力を増大する爲には是等輸出物資の國內消費を制限し

又は禁止することの必要が生じて來る。斯の如く各種の理由から其の供給を制限された物資は一般民需に對して極めて極限された供給量しかないのは當然であつて、是等限定された分量を如何に一般民需に對して供給するかと云ふことに就ては大いに考慮を要することとなるのである。而して之に對しては先づ需要即ち用途に就て其の必要の順位、輕重を考慮し、更に代用品の有無及び其の供給可能量をも考へ、併せて各物資に就ての用途別供給數量を決定することが必要となるのである。茲にも亦物資の用途別供給計畫の樹立が見られるのである。斯の如く戦時經濟の運行に當つては軍需物資を中心に各種物資に就て其の需給に關する是等種々の計畫の樹立が必要となるのである。而して其の各種の計畫を綜合せるものが即ち物資動員計畫であつて、即ち軍需物資其の他に就ての生産計畫、輸入計畫、消費計畫乃至輸出計畫が綜合されたものが物動計畫と云はれるのである。扱て戦時經濟は斯の如く、物資動員計畫に基いて運行せられるのであるが、此の物動計畫を圓滿に且確實に實行する爲には、其の内容である各種の計畫が夫々

である。従つて物資に相當の餘裕あることを必要とするのである。併し乍ら戦時下に於けるが如く物資に餘裕のない、否、寧ろ不足勝な供給量の定まつた物資を以て需給を調整して行かうとする場合に於て生産する場合は、必ずそれに対応する一定の消費が豫定されて居ることが必要なのである。消費の計畫化とは即ち之を云ふのであるが、軍需、生産力擴充用の需要其の他特定の用途に充てられる物資に就ては、其の需要即ち消費の計畫化は可能であり、又現に逐次計畫化されて居るのである。併し乍ら一般民需については、それを其の在るがままに計畫化することは到底不可能であることは多言を要せぬと思ふ。即ち必要自體が千差萬別である上に更に趣味、嗜好等も其の需要の一要素であることを考へるときは、其の計畫化の如何に複雑困難であるかは自ら明瞭であらう。併し乍ら戦時下に於ては先述せる如く既に物資の供給に一定の限度があり、到底それに対する需要の全部を供給することは不可能であることを前提として居るのであるから、従つて消費の計畫化の前提として先づ需要の選擇乃至需要の自由の制限といふことが存在するのであ

適確に實行されなければならぬと同時に、各種計畫間、即ち物資の生産計畫乃至輸入計畫と消費計畫乃至輸出計畫等との間の調整連絡が圓滑に行かねばならぬのである。而して此の各計畫間の調整連絡を完全ならしめ、以て物資動員計畫の適正なる遂行を確保する手段こそ即ち配給の統制なのである。換言せば配給の統制とは一定の生産計畫乃至輸入計畫に基いて供給量の一定せる物資を、然も其の物資は需要に對して供給不足の場合が多いのであるが、定められた消費計畫に應じて適正に其の供給を按配して行くことなのである。従つて、配給の統制を完全に實施する爲には配給の計畫化が必要であり、又配給の計畫化の爲には消費が計畫化され、之に應じて生産が計畫化されることが其の前提となるのである。即ち定められた消費に應じて生産されたものを、更に其の消費者に對して配給するのであるから、配給の前提として必ず消費に應じた生産の存在が必要となるのである。自由主義の經濟下にあつては必ずしも生産は消費に應じては居ないのであつて、唯價格なるものを一つの媒介として自ら需給が調整されて行くといふに過ぎないの

る。即ち從來の各種の需要を考察し、其の間最も生活に必要な需要と考へられるものを選択し、其の選ばれた需要のみを目標とするのである。加之、各種同種類の製品に就ては用途上よりして最も適當と考へられる規格に其のものを單純化し、趣味、嗜好による選擇消費の餘地を出来るだけなくすることによつて消費を統制することを併せて考慮せらるべきことを前提として居るのである。斯の如く考へれば一般民需に對する消費の計畫化も必ずしも不可能ではないのである。併し乍ら一般民需に就ては今述べた様に先づ需要を選擇し且其の需要に充てられるべきものゝ規格を一定し、而してそれ等の需要に對する必要量を測定し、それに基いて其のものゝ一定の生産計畫を樹立し、それを需要に應じて各消費者に配給するのであるから従つて供給計畫に依つて消費を計畫化するものとも謂へ様と思ふ。

次に斯かる配給の統制が如何なる方法により又如何なる機關により行はれるかと云ふことに就て少しく述べようと思ふ。現在行はれて居る配給統制の方法は切符制度によるものがその主なるものである。之はガソリン、各種絲類、ゴム、鐵、

鋼等に行はれて居る方法であつて、それは周知のやうに切符の所有者以外には物資の配給を行はぬといふものであり、地方長官乃至各、夫々の統制團體が一定標準に基いて各消費者に物資の消費割當を爲し、其の割當數量を記載せる切符を發行して、消費者に交付するのである。而して消費者は其の切符と引換へに物資の配給を受けるのである。併し乍ら從來配給統制の實施されて居るものは主として原料資材乃至第一次製品と謂はれて居る工業原料品に屬するものである。一般に消費されるものに就て配給統制の行はれて居るのは、僅かにガソリン、石炭等である。従つて從來の各種の統制は原則として原料の消費者即ち生産者を中心として組立てられたものであり、且其の段階で止まつて居たのである。それは事變直後に於て直ちに實施された統制が主として原料の供給の制限であり、且未だ市場にも各種物資の在荷が相當豊富であつたので之の原料の供給の減少の影響が未だ一般の消費者に及ぶことの少なかつたことに原因して居るのである。併し乍ら事變後既に二年餘を経過せる今日に於ては、市場在荷も次第に減少せる上に原料供

給の制限強化は第二次製品即ち一般消費材に就ても配給の統制を実施せざるを得ぬ事態に立至つて居るのである。それは暫く措き現在迄に行はれて居る配給の統制に就て云々せば、其の統制が原料に就てであり、従つてそれを消費する生産者を中心とするものであるので、軍需に對する優先的供給の確保は勿論であるが、其他第二次製品に就ては不要不急品に就ての製造制限に依つて不要不急品に其の原料が消費されることを抑制して居るに止まり、其の原料に依つて如何なる製品を製造するかに就ては軍需及特殊のものを除いては必ずしも其の指定をしては居らぬのである。従つて概ね其の配給の基準に就ては公平な犠牲負擔即ち原料の供給の減少に因る操業短縮率を出來得る限り公平にならしめることを其の建前として居るのである。此の建前に基いて建てられた基準に実績主義と設備主義の二つがある。前者は從來の原料消費の実績を基準とするものであつて、操業能率、製品の種別等を反映して居る點に於て此の基準は極めて現實に即して居る特徴を持つて居るのである。併し乍ら、此の実績の正確な調査は殆んど不可能であつて、

今迄の經驗から見ると此の主義に依つては到底公平な配給を期し得られないのである。後者即ち設備主義の基準は実績主義の此の缺點を補正する意味に於て採用された基準であつて、設備臺數に依つて配給比率を定めるやり方である。此の場合に於ても唯單なる設備の算術的臺數のみに依ることなく、其の設備によつて製造する製品の種類による原料の消費量の相異、能率等を參酌するのでなければ實狀に即した公平を期すことは出來ないのであるが、是等の諸點を總て參酌することは非常に困難であり、結局製品の規格の統一乃至單純化を併せ實行するのでなくては完全には行ひ難いのである。従つて此の兩者即ち実績主義、設備主義の兩者を併用して居るものも可成り多いのであるが、併し実績主義に就ては其の根據となるべき実績自體が明確になつて初めて配給基準となし得るのであつて、それ自體の正確さが期し得られない場合が多いことから考へれば、基礎が明確になし得る設備主義が多少の缺點はあらうともより公平であらうかと考へる。

次に配給統制團體は配給統制が原料を如何に消費するかに對し實施されるので

あり、従つて當然其の消費者即ち生産者の團體と云ふことになるのである。併し乍ら此處に云ふ配給統制團體と云ふ意味は各消費者に對して一定の基準に基いて消費の割當をなし、配給券を發給する團體といふ意味であつて、現實に原料自體を配給するものとは異なるのである。然らば此の現實に原料自體を配給する方法としては如何と云ふと、之にも亦組織化された消費者の團體自體が之を行ふものと、從來から存在する配給機關を使用するものとの二つが考へられるのである。而して現在に於ては、原則として後者の方法により、從來から存在する中間配給機關即ち問屋を組織化した商業組合をして之が配給に當らしめて居るのである。元來生産、消費といふものが次第に計畫化されて來る場合に於ては、配給機關の必要は計畫に基いて定められた生産者又は輸入業者に依つて生産され又は輸入されたものを、同じく計畫に基いて定められた消費者に配給することにのみ存するのであるから、從來中間配給機關として存在した問屋の各種の機能の大部分は、其の必要を見ないことになるのであり、従つて、生産者乃至は消費者が組織化され

た場合に於ては、從來存在した中間配給機關の必要なしと云ふ議論の出て來ることも當然なのである。併し乍ら中間配給機關を排除して消費者の團體自體に於て各其の團體員に配給を爲す場合に於ても矢張り團體自體に配給機關を置くことの必要は當然あり、此の意味から云へば配給の適確を期し得られ、物價の統制が確保せられるならば、既に存する配給機關即ち問屋組織を其の配給に利用することが寧ろ適當ではないかと考へるのである。而も俄かに此の中間配給機關たる問屋其の他を排除することに因つて生ずる種々の摩擦が却て配給統制の圓滑を妨ぐる場合があるのみならず、他面相當大きな社會問題を生ずる虞あることを考へれば尙更である。併し乍ら、配給の適正を期し物價の統制を確保する爲には單に既存機關を以て從來其のままの配給の方法によることは必ずしも適當ではないのであつて、是等中間配給機關を一元的に組織化することに依つて配給過程を出來得る限り單純化し配給の適正を期する必要があらうかと思はれる。以上が現在原料の配給に就て行はれて居る統制の概要である。

最後に前述せし如く現在に於ては單に原料の配給統制に止らず、第二次製品即ち一般消費資材の配給の統制を必要とするに至つて居り、それに就ての配給の統制が逐次行はれつゝあるのであり、而して此の第二次製品の配給の統制を実施する場合に於ては、其の統制が消費者の必要によつて實施されるのであるから、其の中心は一般消費者になければならないのは當然であり、此の限りに於て從來の原料の配給統制の方法も亦自ら變更せらるべきものと考へられる。此の點に就ては尙申述べたいことが多いのであるが今は措く。

(昭和十四年九月 ラヂオ放送)

配 給

戦時物價政策の遂行と配給機構の整備

一 物價安定の必要性

戦時に於ける物價は常に奔騰の傾向にある。何となれば第一に戦争に伴ふ巨額の軍事費の支出は必然的に通貨の膨脹を招來し第二に平時に数十倍する軍需資材の需要に伴つて民需供給力は必然的に制限せられるに至るに拘らず之を放任する限りに於て民需は必ずしも減退しないからである。然し乍ら物價の騰貴は戦時經濟を破壊するものである。而して其の理由として次の如きことを擧げることが出来る。

第一 民需品の騰貴は國民生活を危殆に陥らしめ、社會不安を激成する虞があることである。既に今日の騰貴程度に於てさへ、下級俸給生活者、賃銀生活者

の生活は可成の程度に迄壓迫を加へられて居る。國民大衆層に迄一種の思想的換物運動所謂買溜めが浸潤しつつあることは既に此の個人生活への壓迫が漸く社會生活の安定すら之を害さんとして居る一の現れであるとも謂へると思ふ。然し乍ら國民生活の不安を惹起せんか、必然的に戰時體制は弱體化せざるを得ないのみならず長期戦を續けてゆくことは到底不可能となるのである。

第二 政府豫算の執行を阻害し軍需の充足をも至難ならしめることである。例へば軍需品の内の或るものが倍騰貴したとすれば、同じ軍事費ではそれを以て購入し得る兵器の數量は半分になつてしまふ結果となる。斯の如く物價の騰貴は實質的には軍事費を削減したと同一の結果となるのである。従つて軍需の充足が不可能となり必然的に戦争機能を弱体化せしめることとなるのである。而して此の場合軍需の充足を全たからしめむ爲に軍事費を更に増加するならば、更に通貨の膨脹を來たし物價騰貴の傾向を増大せしめるのみに終り問題を解決することは出來ないのである。

第三 物價の騰貴は輸出を困難ならしめ、軍需及生産力擴充に緊要な輸入力を著しく減殺することとなる。戰時體制下の軍需充足は、理想に於て國內の自給自足を原則とする。然し乍ら平時に數十倍する軍需を國內生産力のみを以てして之を充足することは到底不可能であるのみならず我が國の如く資源に於て必ずしも十分でない國に於ては必然的に第三國よりの輸入に依存しなければならぬのである。而して此の第三國よりの軍需資材の輸入力増加は一に輸出振興に俟たなければならぬ。從來我が國の輸出品が海外市場に於て他の諸國の商品と競争し得た有力な武器は一に廉價であつた。今之が國內物價の騰貴により失なはれむか、我が商品の海外市場に於ける競争力は頓に減殺され、輸出は必然的に衰微せざるを得ないこととなるのである。而して輸出の減少は輸入力の縮少であつて巨額の戰時輸入を決済することが不可能となるのである。

以上の諸點より見ても物價騰貴が戰時體制と根本的に相容れない所以は明瞭であると思ふ。更に物價の騰貴は必然的に更に物價の騰貴を誘ひ悪性の循環運動を

引き超す虞が多分にあるのであつて、物價騰貴——生活不安——俸給、賃銀の引上——生産費の高騰、購買力の増加——物價騰貴といふ循環は遂に所謂悪性インフレーションに迄到達せしむるに至るのである。而して悪性インフレーションは國家經濟の破産であつて聖戰の目的も幾多英靈の尊き犠牲も總て空に歸して終ふのである。斯くの如き悪性インフレーションの終局段階迄到達しない間に於ても、物價の悪循環的騰貴の傾向は一方に於て國民貯蓄の意念を根柢より覆し公債政策の運行並に生産力擴充資金の調達を不可能ならしめるのみならず、國民の健全なる思想を破壊するに至ると同時に、他方に於て生産力の擴充を要する事業の基礎を脆弱にし其の經營の前途を不安ならしむるに至り、戦時經濟の運行を阻害し其の完遂を不可能ならしめるのである。従つて戦時經濟の運営を完たからしめ以て聖戰の目的達成を期する爲には一定の基準に物價を安定確保することを以て最大の急務とするのである。

二 戦時物價對策

自由主義經濟下に於ては價格の高騰を生ずれば營利生産の必然の結果として之を放任しても其の商品の生産（又は輸入）を増加せしめ、または需要の減退を生じ其の商品の供給を増加せしめ其の商品の價格を引下げ自ら調整せらるゝのである。然るに戦時經濟下に於ては此の均衡回復作用が全く失はれて居るのである。即ち戦時に於ては物價騰貴による生産の増加を期待出来ないことが其の第一である。戦時經濟下に於ては軍需の充足を第一とする。而して巨大なる軍需の完全なる充足を俟つて初めて民需に對する供給増加が考へ得られるのであつて、民需品に對する供給増加は當然一定の時期に至る迄制限を受けざるを得ないのであつて其の價格騰貴に應ずることが出来ないのである。又軍需に就ては其の生産力擴充が第一に期待され且政策的にも獎勵しつつあるのであるけれども、戦時に於ける軍需の急激なる増加に俄かに其の生産力を對應せしめることは不可能であると

時に、第三國よりの輸入に依存するものに就ては、輸入力に限度がある以上、之又俄かに其の需要に對應することを得ないのである。而して一方戦争の人的資源の需要は生産部面に於ける人的資源を減少せしめ必然的に生産擴充を困難ならしめるのである。言葉をかへて謂へば軍需は之に生産を對應せしむべく民間營利企業の立場からは餘りに大きいのである。第二に戦時に於ては物價騰貴の爲に需要を抑制し、供給數量の相對的增加を來たすことも亦期待出來ないのである。軍需品に於てはそれが戦争に必要な限りに於て假令價格騰貴の如何に拘らず之を調達しなければならぬのであるから、其の需要を抑制出來ないことはもとよりであるけれども、一般民需品に就ても戦時に於けるが如く、軍事費の増大により通貨の膨脹従つて亦購買力の著しく増大してゐる場合に於ては、自由に放任して居る限りに於ては、其の需要の減少は之を到底期待出來ないのである。斯くの如く戦時體制下に於ては自由主義經濟下に於けるが如き自然の價格調整機能が全く停止されて居るのであつて、従つて之に代るべき物價政策の樹立を必要とするの

である。而して戦時に於ける物價騰貴の根本原因は前述せる如く、第一は軍需の急激なる増大による物資需給の跛行であり、第二は軍費の巨額支出による通貨の膨脹、従つて又購買力の増大である。従つて其の根本對策は物資需給の根本的調整と購買力の抑制強化になければならぬのである。今購買力の抑制強化に就ては之を暫らく措き、物資需給の調整に就て考察して見たいと思ふ。抑々戦時に於ては國家の總力は擧げて戦争遂行の爲に動員せらるゝことを必要とする。従つて戦時經濟に於ては、軍需充足に對し國家經濟力を優先的に集中しなければならぬ。然るに限られた國家經濟力を軍需の充足に集中する限りに於て必然的に残されたる經濟力は、平時に於ける而して自由なる國民の生活を繼續するに足りないものであることは當然であると云はなければならぬ。故に物資需給の跛行的状態は民需に於て最も著しく現れるのである。従つて戦時に於ける物資需給の根本的調整は、先づ國民の生活を戦時に適應せしむることを第一とする。即ち戦時生活に於ては國民は平時の生活程度を極力切詰め低下し、健康の維持増進其の他銃

後の國民活動力の維持發展を期するに必要な最少限に甘じなければならぬのである。而して之と同時に斯る限度に於て國民の生活を維持し、殊に生活必需品の供給は之を確保することが、銃後國民生活を安定せしむるに絶対に必要となつて來るのである。故に斯る限度に於ける生産（供給）は之を絶対に確保することゝ要する。而して餘剰經濟力を以て之が生産を確保せむが爲には第一に其の經濟力（生産力）の效率を最も有効に發揮せしめることが必要であつて、之が爲に生産能率を統制増進することを以て其の重點とする。次に此の生産と消費との聯繫、即ち配給部面の調整が物資需給調整の重要な問題として取上げられなければならない。如何に生産部面に於て戦時生活を確保するに足るべき供給が維持せられても、その配給が適正でなかつたならば、物資需給の調整は不可能であつて配給が適正に行はれてこそ、初めて戦時國民生活の確保も亦完全となり、同時に戦時體制の要請たる消費規整も確保せらるゝのである。従つて極言すれば物資需給調整の樞軸は配給統制の完備にあると云つてもよいのである。

以上單に民需部面についてのみ物資需給の調整の問題を取上げたけれども、軍需充足のための生産維持乃至其の擴充は戦時に於ける物資需給の調整に關し最も必要なことであると同時に配給部面に於ける軍需、生産力擴充用輸出用及民需間の配分と其の供給確保が物資需給調整の樞軸たることは勿論謂ふを俟たないところであつて、前述の配給統制の完備の觀念中に前提として當然包含せらるべきものである。

尙戦時物價は其の特質として自由主義經濟に於けるが如く、需給の状態より生ずる一定市場價格の基準を持たない。従つて其の基準は概して生産費に求められる。殊に國家より調達せらるゝ軍需品が重要部分を占める戦時體制下に於ては、市場の競争價格よりも寧ろ生産價格が支配的となることも亦當然である。然し乍ら此の生産費も亦極めて區々であつて、従つて物價統制の基準として公定價格制度が要請せられるのである。勿論此の公定價格を勵行せしむるには前述の如き生産、消費、配給の各部面に於ける計畫化を必要とすることは勿論であるけれども

價格現象の現はれる部面は流通部面即ち配給の部面であつて、従つて此の公定價格維持の爲から見ても配給を統制し所謂闇取引を生ずるの餘地ない機構を整備することが、現下の如く物價混亂時代とも謂はるべき状態を是正するに最も緊急なる且必要な措置と云はなければならないのである。

三 戦時下に於ける配給統制と配給機構の整備

戦時經濟下に於て物價統制の確保の爲には物資の需給を調整することが、絶対に必要であり、其の爲には配給統制の実施を要することは前述の通りであるが、其の配給の統制は物資の需給の調整を目的とするものであり、従つて其の統制の中心となるものは配給の適正にあるのである。元來戦時に於ては、軍需資材の確保、生産力擴充資材の確保、輸出増進を目的とする其の原材料の確保及戦時國民生活の安定確保の四つの要求に従つて物資を供給することを必要とするものである。而して是等の要求に對し物資を供給する力は、一は國內生産力であり、他は

輸入力である。従つて其の供給力は略々一定されて居るのであつて、此の供給力を以て如何に前述の各種の要求に調和せしめてゆくかと云ふことが物資需給の主眼であるのである。従つて先づ如何なるものが必要であるかを明瞭にさせることが必要であり、其の要求に従つて國內生産力に依る生産も亦輸入力による輸入をも計畫化せられなければならない。以上四つの要求の内輸出の原材料となるべきものは、それによつて輸入力即ち物資の供給力を獲得するものであり、従つて一種の運轉資本とも考へらるゝものであるので、方法の如何によつては他の要求とは之を別個に考へ得るから、之を暫らく措いて、他の要求に就ては、それに對する供給を計畫化する前提として、先づ要求自體が計畫されなければならない。而して軍需資材及生産力擴充資材に就ては作戰計畫乃至生産力擴充計畫（生産力擴充自體が目的であるから、従つて生産力擴充自體も當然計畫性を有して居る）に従つて其の要求は當然計畫化せられるのであるが、國民生活の安定確保の爲の即ち一般民需の計畫化は極めて困難であつて、一般民需を其のあるがまゝに計畫化

することは到底不可能であることは云ふを俟たないことであつて、必要自體が千差萬別である上に更に趣味、嗜好等も其の需要の一要素であることを考へるときは、其の計畫化が如何に複雑であり困難であるかは自ら明瞭であるのである。然し乍ら前述の如く戦時下に於ては既に物資の供給力に一定の限度があり到底それに對する需要の全部を供給することは不可能であることを前提として居るのであり、従つて消費の計畫化の前提として先づ需要の選擇乃至需要の自由の禁止といふことが存在するのである。即ち從來の各種の需要を考察し、其の間最も生活に必要な需要、換言すれば國民の生活を維持確保し國民體位を維持向上してゆく上に最小限度の需要と考へられるものを選択し、其の選ばれたる需要のみを目標とするのである。其の上各種同種類の製品に就ては用途の上より見て最も適當であり、資材を要せざる規格に其のものを單純化し趣味、嗜好による選擇消費の餘地を出來得る限り抹消することに依つて消費を統制することを併せて考慮せらるべきことを前提として居るのである。以上の如く民需の計畫化は即ち國民生活

の安定確保、國民體位の維持向上を目標とし、それに對する最小限度の需要を測定し、之に必要とする需要の計畫を樹立するのである。斯くの如く、各種要求の計畫化が爲されたならば、之に對應して供給力の計畫、即生産計畫、輸入計畫がつくらるべきである。而して其の需要に基いて生産、輸入せられたものを更に需要に應じて配給することが、即ち配給の統制の目的であるのである。従つて配給の統制とは生産計畫乃至輸入計畫、即ち供給計畫を消費計畫に適合せしむることであり、消費計畫に應じて配給を適正ならしむる手段なのである。而して此の配給を適正ならしめる手段たる配給の統制を完全に遂行する爲に消費の自由を前提とし、且物價の高低のみによる需給の調節を前提とせる自由主義經濟に對應せる現在の配給機構を以て適當とするかといふ問題が次に提供せられるのである。現在の配給機構は前述の如く生産即ち供給の自由と消費の自由を前提とせる自由主義經濟の所産である。従つて現在の配給機構は、斯かる前提に於てのみそれ〴〵其の存在の意義が明瞭であるのであつて、其の機能は自ら需給の調節機能に於て

發達し、需要の探求乃至需要の創設の機能、價格決定機能、貯藏機能等に於て特に顯著なる機能を有する機構たることを、其の特質として居るのである。然るに戦時經濟體制下に於ては、其の生産は消費の必要を前提とせる計畫生産であり、消費はそれが必要と認定せられたる限度に於ける割當であつて、配給機構は唯其の定められたるところに従つて物の傳達機關たるに過ぎないのであつて、従つて物の價格も其の物の生産に要した生産費を基準とする適正價格であり、需給の調整には何等無關係な存在と化して終つて居るのである。斯かる事態の下に於ては現配給機構の特質とする機能は全て其の意義を消失して居るのであつて、自ら其の機構は一大改革を必要とする事態に當面して居るものと云はなければならぬ。即ち現在に於ては物の配給機構は物の傳達機構であるのであつて、従つて出來得る限り之を單純化し、錯雜せる状態を整理合理化し明瞭端的ならしむることが最も必要であるのである。何となれば物の需要を喚起追求することを要せず單に其の配給の適正確實のみを期することを必要とする場合に於ては既に定まれる

目的者に到達する迄に數個の機關の手を経るが如き複雑なる機構は全く不必要であるのみならず、能率の上より見るも努めて之を避くべきであつて、端的に其の目的者に配給し得る機構によるべきは元より當然なりと謂はなければならぬ。此の觀點に立脚して考慮せらるべき配給機構に次の二つがある。

第一 生産者（輸入者）——（需要者團體——需要者團體が直接生産し輸入する場合も考慮し得るが之は暫く置く）

第二 生産者——配給業者機關——需要者

（イ）生産者——地域別小賣機關——需要者（共販機關）

（ロ）生産者——地域の卸賣機關——小賣機關——需要者

註、以上ノ機構ハ普通ノ場合ニ於ケル配給ヲ前提トシタノデアツテ大口需要（例ヘバ軍需ノ如キ）等直接生産者カラ需要者ヘト云フガ如キ場合モ亦當然存在シ得ルモノト考ヘル

純理的立場から云へば、此の配給機構の問題は結局に於て適正なる配給を確保し得る手段として如何なる機構によるを最も便宜とするか乃至必要とするかといふことによつて決定せられなければならない問題であり、従つて配給機構即ち配

給業者は配給統制に於ては常に従たる對照であつて、斯る見地より見るときは配給機構の問題は必ずしも既存配給機構を前提として考慮することを要しないものであると云へる。然し乍ら一つの社會機構を前提としてそれに各種の統制を適用してゆく場合に於て、既存機構を全く無視することは却て其の統制の運営の不圓滑化を來たさしめるに過ぎないのみならず、他に更に大きな社會問題を惹起するの虞が多いと共に國家總力の有效なる利用の精神に反する場合が多い、従つて各種の統制を実施するに當つては先づ既存機構を如何に其の統制機構に適應せしむるかを考慮し既存機構を新らしき統制體制内に於て出來得る限り活用することを考究することを以て最も必要とする。それと同時に既存機構に於ても事態を明瞭に認識し、其の新らしき體制内に自らを適應せしむるの決心を定め、徒らに過去の機能に對する執着心を捨つるに非ざれば、其の本質に於て異なる體制の所産たる機關を新らしき體制内に活用することは到底不可能であると謂はなければならぬ。前記の二つの配給機構に就て考察するに前者に於ては、更に需要者の團體

内に於ける團體員たる各個の需要者に對する分配を必要とする限りに於て、其の團體内に更に配給機構の設置を必要とする。従つて第一及第二の差異は配給に關する限り、唯其の配給機構の需要者自らの機關であるか、第三者の機關であるかの差異のみである。而して戦時體制下に於ては前述の如く物の配給規準即ち消費割當は其の配給を掌るべき配給機構の經濟者の如何に不拘、需要者の意思を多分に反映したる他の機關（委員會等）に依て豫め決定せらるゝのであるから、兩配給機構の實行上の差異は殆どないと謂へ様と思ふ。（唯價格の點に於ては前者は配給利潤を必要とせず、後者は配給を業とする限りに於て配給利潤を要求せざるを得ざる點に於て相當の差異を生ずるものと謂はなければならない）従つて此の二つの配給機構を結合したる一の配給機構を考慮することも亦不可能ではないのであつて、例へば配給業者機關を需要者團體内の配給機關として利用する等の方法も亦考慮せらるべき一つの方法ではないかと考へる。次に第二の二者に就て考察するに（イ）は卸賣機構を排除したるものであつて其の理由とするところは消

費に基いて生産せらるゝが如き事態に於ては、總てのものはそれが生産せらるゝ瞬間に於て、既に其の消費者乃至少くとも消費地が決定せられて居るのであつて、従つて其のものは其の傳達過程に於て少くとも其のものゝ消費地の配給機關に直接傳達が可能であり、中間中繼を何等必要としないのである。従つて卸賣機關の存在は不必要となるのである。唯残されたる問題は一定地域内に於て散在せる需要者に対する配給に對處する爲には相當多數の最終配給機關（小賣）を必要とし従つて其の多數の最終配給機關への配分に當つては生産者とそれ等の機關の中間に地域的總括機關たる中間配給機關の存在を却て便宜とする場合の存することである。之が（ロ）を生ずる所以である。然し乍ら此の問題の解決に當つても同じく次の二つの機構が考へられるのであるが、寧ろ前者を以て優れるものと考へられる。



即ち屢々述べたるが如く、戦時體制下に於ては物の供給力は局限せられて居り總て物資の需給が計畫化せられて居るのであるから、従つて物の停滯、即ち物のストック的存在は、極めて之を避けることを必要とする。勿論、ストックが全然必要でないとは云ふのではない。不時の需要乃至供給減は常に考慮されなければならない點であり、之に對處するため一定のストックは常に必要である。併し乍ら其のストックはむしろ集中されて存在すること、及明確なる計畫によつて居ることを必要とし、分散されて存在すること及不明確な状態に計畫的ならずして存在することは避けなければならない。即ちストックを出來得る限りプール化し、以て其の分散に基く物資の偏在を極力避けることを必要とする。従つて配給機構はより一元化されることが必要であり、其の意味に於て前者を優れりとするのである。併し乍ら運用の如何によつては、實行上に於て兩者は殆んど同一であり差異

なきもの考へる。此の意味に於て第二の配給機構に於ても必ずしも卸賣機構を排除せずして、同一の目的を達し得る方法を考慮し得る餘地が存するもの考へる。

以上は物資需給の調整を前提とする配給統制の手段としての配給機構の整理に關する諸點に就て述べたのであるが、尙物價統制に關聯して即ち狹義の物價統制それ自體の必要に基く配給機構の整備に就ていさゝか附言したいと思ふ。物價統制の部面より配給機構の整備を必要とする點は次の如くである、

第一、各配給過程を通じて公定價格を維持勵行することを得る機構たらしむること、換言すれば所謂闇取引を不可能とする機構たらしむること

第二、配給過程に於けるコストを極力低下すること及配給量の減少に基くコスト高を排除する意味に於て機構を合理化すること

第三、生産力の維持擴充と低物價政策の遂行との調整手段としてのプール平準價格制採用可能なる機構たらしむること

第一の點に就ては配給關係業者の自覺乃至協力によつて解決し得る問題であり必ずしも機構の整備を必要としないのではあるけれども、過去の經驗は個々業者間の取引を團體取引となすことを要求せざるを得ない状態にある。此の意味に於て配給機構の整備が要請せられるのである、第二の點に對しては第一に配給に於ける段階を極力整理縮少すべきこと及配給機構の單位規模を擴大し、それを整理減少することが必要となつて來るのである。此の問題に對する一の解決方法が即ち配給會社である。戰時下に於て、而して生産量の制限乃至特定化、配給先の特定化、而して又特定價格制度の普遍化したる状態に於て、既に傳達機關化した現存配給機關の各自の營業存續を認むるも又其の營業を會社といふ一元的な機關に統合するも實質的意義に於ては何等異なるところはないのであつて、むしろ其の配給系統が極めて複雑煩瑣であり、且相當多數の過剩人員を其の内に包含する現機構に比し數段優れるものと思ふ。次に第三の要求に對しては共販會社形態を必至とし、此の意味に於て配給機構の改革が必然となつて來るのである。斯くの如

く狹義の物價統制の要請から見ても以上の如き配給機構の整備改革が必然となつて來るのであつて、此の意味から云つても配給機構の整備は緊急の解決を要する問題であり、眞剣に考究せられなければならない問題であると考へる。以上述べたところは極めて概括論であり、更に各體様の現存配給機構に就て假令終局の目標は一つであつても自ら其の經過的整備段階に關しては差異も存するのであつて、此の點更に適當の機會に詳細に述べたいと思ふ。

最後に最近米、木炭、燐寸等の供給不圓滑より生じたる是等物資に對する切符制度實施要請に關聯して、最終消費の切符制度施行の必要なる場合の如く一人當り乃至一消費單位當りに供給すべき商品の量を一定量に限定する必要に基く配給機構の整備に就て述べたいと思ふ。

四、物の消費者割當制（切符制度）

昨年に於ける未曾有の旱魃に依つて朝鮮の米作が多大な打撃を受くると共に電

力の不足より石炭の供給減を來たし、各種物資の生産減は其の供給の不圓滑を來たし特に生活必需品たる米、木炭、砂糖、燐寸等に供給の混亂を生じたのである。之に對して極力其の需給の調整を圖るべく各種の努力が爲されたが、就中是等生活必需品に就て切符制度の實施を要望する聲漸く高く、神戸市の砂糖、名古屋市の燐寸の如く地方的に之を實施するもの亦生じ眞剣に該制度の實施に就て攻究せらるゝに至つたのである。切符制度とは一定量の物資を其の必要に應じ配給消費せしむることを目的とし一人當り乃至一消費單位當りに供給すべき商品の量を一定量に限定する必要に基いた制度であつて、各消費者は消費の割當を爲し、其の割當に應じ切符を支給し、其の切符に依るに非ざれば、當該物資の購入を許さざることゝ爲すものである。従つて切符制度自體の實施の對象たるものは必ずしも生活必需品のみに非ずして、既に我が國に於ても鐵鋼、各種絲類等の如く該制度により其の配給を統制されて居る工業原料品は多い。然し乍ら是等工業原料品は配給を受くべきものが生産者であつて、其の消費量にも一定の基準があり、

切符制度の實施も其の意味に於て容易であるにも拘らず、是等のものゝ切符制度による配給の統制に就ても、支給せられたる切符の量と配給量の不一致、切符の賣買交換等種々の批難がある。況んや不特定多數の一般民衆を配給の對象とする生活必需品に就ての切符制度の實施には極めて困難なることが多い。今此の問題を生活必需品の如く一般民衆を配給對象とするものに限定して少しく述べて見たいと思ふ。

切符制度の實施の前提として左の事を必要とするのである。

第一 配給し得る量が確保されて居ること、従つて一定の生産量が常に確保せられて居ること

第二 消費者の範圍（數、所在地等が明確となり居ること）

第三 消費單位當りの必要消費量が略一定せるか、又之を決定すべき基準を存し決定可能なること

第一に切符制度による配給の統制を實施するに當つては、配給し得る量が明確

に確保されて居ることが必要である。従つて一定量のものが現に存在する場合及一定の生産量が常に確保されて居なければならない。此の前提が崩れると切符の量と配給量との不一致を來たすことゝなるのである。然し乍ら生産力は種々な原因によつて變化する場合があり、又運輸關係にも不時の澁滯を生ずる場合がなきにしも非ずであるので、一定量のストックを調整に應ずる爲保有し置くことを必要とする。而して此の場合に於て、出來得る限り少量のストックを以て有效なる調整を行はんとするときは、在庫品を極力廣くプール化し、以つて其の分散に基く物資の偏在を極力避けることが必要であり、此の意味に於て配給機構の改革が要請されるのである。第二の點に就ては、其の配給對象が生産者等の如く特定せるものである場合に於ては、現に工業組合等の制度に依つて之を組織化することが容易であるけれども、其の對象が不特定多數の一般大衆である場合に於ては、之を特定せしむる爲にも、之を是非とも組織化することを必要とする。然し乍ら之を直ちに消費組合等の形態に組織化することは必ずしも容易ではないけれども、

少くとも地方行政機構単位による地域的組織化を町會、隣組等を中心として實現することを要する。而して斯の如く消費者の組織化が完成せられた場合に於ては自ら配給機構の變革を促すべき一大勢力となることは疑を容れないところである。次に切符制度の對象となるべきものは生活必需品の如く消費單位當りの必要消費量を決定すべき基準の存するものたることを要し、斯かるものに非ざるもの即ち文化的需要に基くものゝ如きは、切符制度の實施に適せざるものであると謂はなければならぬ。工業原料品の如きは之を消費する設備により自ら其の消費量を決定し得る。更に問題となる點は、消費割當に應じて支給せられたる切符を以つて必要物資を入手する方法、換言すれば切符に應ずる配給方法に就ての問題である。一地域に數個の配給機關存する場合に於て其の地域の消費者が自己の自由により其の各個の配給機關に於て物資を入手せむとせば需給は忽ちにして混亂すべく此の混亂を避けむとせば、極端に云へば各配給機關に於て其の地域の全配給量を各自保有しなければならぬこととなる。嘗てのガソリンの配給統制に於ける

問題は實に之であつたのである。従つて之を調整する爲に、各消費者の配給を受くべき個所を特定することを必要とし、此の意味より謂ふも配給機關の單位規模を擴大し、其の數を整理減少し共同販賣化することが要請せらるゝのである。斯くの如く切符制度の實施に基いて、各種の部面より配給機構の改革が必要とせられるのである。

以上述ぶるが如く戦時經濟の運営を全うするが爲には、物價の統制による低物價の遂行を是非とも必要とし、之が爲には、物資需給の根本的調整を基調とするのである。而して物價の需給と根本的に調整するが爲には配給の統制が完全に實施せらるゝことを要し、従つて亦現存配給機構を先づ整理改革することが要請せらるゝのである。現下漸く物資需要の混亂の兆を呈し闇取引の横行は物價の惡循環的現象を現して居る。此の際に當つて現存配給機構を組織せらるゝ方々の明確なる事態の認識と一大飛躍的革新を祈つて止まない次第である。

配給機構の戦時體制化

物動計畫といふ言葉は、今日我々の最もよく耳にする言葉であると共に、世人の關心の中心となつて居る言葉である。併し乍ら此の物動計畫とは何であるかと謂ふことは、其の言葉がしかく屢々世人の口に上つて居ることに比較して理解されて居ない。

物動計畫とは物資動員計畫の略稱であつて、而して此の物資動員計畫こそ今日戦時體制下に於ける經濟運行の中心であり、此の計畫を如何に圓滿に遂行するかといふことが、戦時體制下の經濟の中心命題なのである。而して物資動員計畫とは、之を一言にして云へば、戦時に於て、軍需資材として必要な物資に就ての

需給の計畫である。例へば、今之を鐵について云へば、鐵鑛石の國內生産量及輸入可能量を決定し、屑鐵の國內回收量及び輸入可能量を定め、更に鐵の國內生産量及輸入可能量を決定することに依り、鐵の供給量を定め、之に應じて先づ軍需に充足すべき數量を其の供給量より控除し、其の殘餘供給量を必要の程度に應じ用途別に決定せるものが、即ち鐵に關する物動計畫である。

最近の戦争が武器の戦争であり、極めて莫大な軍需資材を必要とするものであることは、今更謂ふを俟たないところであつて、而も今次の支那事變が其の戦線の延長に於て未曾有のものであり、且、常に北滿の國境をゆるがせに出来ない現在に於て、軍需資材の需要の著しく莫大な量に上つて居ることは、決して想像に難くないところである。而して戦時に於ける第一の必要は、此の軍需資材を豊富に且迅速に供給し、而して其の供給を常に確保するにある。然し乍ら斯くの如き急激なる需要の増大に對しては、單に國內生産の増大化のみを以て應ずることは到底不可能であつて、しかも我が國の如く軍需資源の必ずしも豊富でない國に於

ては尙更である。

従つて勢ひ之が供給を第三國よりする輸入に俟たなければならぬこととなるのである。然し乍ら一國の輸入力といふものにも限度があつて、斯くの如き急激な輸入増加を、其の儘消化することは之亦不可能である。

茲に軍需資材の供給に影響のない物資の輸入を制限乃至禁止することによつて、輸入力の餘裕を生ぜしめる必要を生じて來るのである。従つて物資の輸入に對し計畫性を生じて來る。此の點は輸入物資のみならず國內生産物資に就ても同様な事が云ひ得るのであつて、國內生産物資に就てもそれが賄ひ得る範圍内に於て、出來得る限りそれ等物資を以て軍需を充足し、輸入物資の數量の削減を企圖するの必要がある。

茲に物資の生産消費に就き、一定の計畫を樹立するの要を生ずるに至るのである。更に前述の如く物資の消費制限を実施すると共に、一方積極的に軍需物資の國內生産の増大を圖ると共に、輸入力の増加に對しても極力努力することが必要

となつて來る。而して國內生産の増大を圖る爲には、是等物資の生産の爲の生産力の増大、即ち設備の新增設を爲さなければならぬ。然るに、資金及び物資に一定の制限のある状態にあつては、是等の資金及び物資が、前述の如き必要なる設備の新增設に向けらるゝ様にしなければならぬ。従つて、是等のものに對して一定の供給計畫が樹てらるゝことを必要として來る。又輸入力の増大に關しては輸出の増進が必要であり、戦時下にあつては國內生産物資と雖も、積極的な輸出強制すら必要とする場合あるのみならず、殊に原料を輸入に依存せる物資に對しては、輸出を前提として初めて原料の輸入を許容せらるゝが如き制度の実施をも必要とする。従つて是等輸出处の國內消費を制限乃至禁止することの必要を生じて來るのである。

二

斯くの如く、各種の理由から供給を制限された物資は、一般民需の需要に對し

て極めて限定せられた供給量しかないのは當然であつて、従つて是等限量を一般民需に對し、如何に供給するかといふことに就て、考慮を要することとなるのである。之に對しては、先づ用途別に其の必要の順位輕重を考慮し、それに應じ更に代用品の供給量をも計畫して、用途別供給數量を決定することを必要とするのである。従つて茲にも物資の用途別供給計畫の樹立が見られるのである。是等の諸種の計畫を綜合せるものが即ち物資動員計畫であつて、前述せるところによつても十分了解せらるゝ如く、戦時體制下に於ける經濟の運行は、此の物資動員計畫に基いて運行せらるゝことを要し、従つて必要的に經濟の計畫化が實施せらるゝのである。

經濟の計畫化を區分すれば、輸入の計畫化、生産の計畫化、配給の計畫化、消費の計畫化及び金融（資金）の計畫化の五となる。

本文に於ては他の問題はさし當り暫く措き、配給の計畫化を中心に少しく述べて見たいと思ふ。

配給を計畫化する爲には消費が計畫化され、従つて生産が計畫化せられることを前提とする。即ち消費に應じて生産せられたものを更に其の消費者に對し配給するのであるから、配給の前提として必ず消費に應じた生産の存在を必要とするのである。資本主義經濟下にあつては必ずしも生産は消費に應じて居ない。唯、物價と云ふものを一つの媒介として、自ら需給が調整されて行くといふに過ぎないのである。従つて資本主義經濟下に於ては、物資の取引、賣買といふ觀念は存在するけれども、眞の意味の配給といふ觀念は、或る意味に於て存在しないとも云へると思ふ。此の點は暫く措き、前述の如く配給を計畫化する爲には先づ消費を計畫化することを必要とする。軍需、生産力擴充用の需要其の他特定の用途の物資に就ても、其の需要即ち消費を計畫化することは一應可能であり、又現に逐次計畫化されつゝある。然し乍ら、一般民需を全體的に計畫化することは、到底不可能であることは謂ふまでもないことで、更に必要自體が千萬差別である上に趣味、嗜好等も其の需要の一の要素であることを考へるときは、其の計畫化の如

何に複雑困難であるかは、自ら明瞭であらうと思ふ。而して此の點に計畫經濟遂行の難點が存するのである。然し乍ら戦時下に於ては自ら事態は異なるものと考へる。何となれば既に物資の供給に一定の限度があり、それに對する需要の全部は到底、供給することが不能であることを前提として居るからである。

従つて需要の選擇乃至需要の自由の制限が、先づ前提として存在するのであつて、此の前提の下に、消費の計畫化が實施せられるのである。斯くの如く供給せられるもの以外の消費は許されないのであるから、寧ろ消費の計畫化と云ふことは妥當でないかも知れない。

然し乍ら、從來の各種の需要を考察し、其の間、最も必需と思惟されるものを選択し、且、各種同種類のものに就ては、最も適當なる規格に其のものを單純化し、一定の生産計畫を樹立し、それを消費者に需要に應じ供給するのであるから、或る意味で消費の計畫化とも謂へると考へる。以上の如く一定の消費計畫を樹立し、之に基いて、先づ生産の計畫化が實施せられるのである。

こゝに於て、考へなければならぬ一つの問題がある。それは需要の自由を制限し、供給計畫により計畫化せらるゝ消費部面は別として、特定の用途、特定の需要に對する消費計畫は、それが消費者により樹立せらるゝことを必要とし、従つて是等消費者の組織化を要すると共に、其の計畫に基く生産は勢ひ注文生産の形になつて來る場合が多いから、むしろそれ等需要せらるゝものゝ原料を其の消費者の團體に配給し、其の指定により生産者に於て是等特定物資を生産せしむることが最も生産、配給、消費の計畫を圓滿に且迅速に遂行せしむる所以であると思はれる。唯、特定物資乃至商品に就ても各種のものが存在し、或る程度大量に生産せられ、且代替性のあるものもある。従つて、前述のことは一概には謂へないことであると共に、生産自體に於てもそれ等のものゝみ切り離して考へることは不可能であつて、生産自體又全部的に考慮することを必要とするから、其の點に於て前述の原則は、尙ほ相當考慮せらるべき點が多いものと考へられる。然し乍ら斯る特定物資については、多くの場合に於て生産者と消費者との關係が特定し

て來ると共に、生産者及び消費者が共に組織化されて來る場合に於ては、一層其の配給に當つて別個の中間配給機構の必要を感じないことが多くなつて來る。

元來、以上述べた様に生産、配給、消費といふものが計畫化されて來る場合に於ては、中間配給機構の必要は計畫に基いて定められた生産者によつて生産せられたものを、同じく計畫に基いて定められた消費者に配給することにのみ存することになるのであるから、中間配給機構の存在の必要は場合によつては否定出來ないけれど、從來中間配給機構として存在した問屋、小賣業者の各種の機能は全く其の必要を見ないこととなるのである。従つて生産者の團體乃至は消費者の團體に於て配給機構を有する場合、又は其の何れかの團體が限られた少數範圍である場合には、特に別個の中間配給機構の必要は存しないこととなることは、寧ろ當然といはなければならぬ。

唯一定の商品が數個の生産者乃至加工者の手を経て初めて製品化せらるゝ如き場合に於て、消費者に代つて是等の處理に當り、一個の完成せられたものとして

消費者の手に配給する任務に従事する機構は、今後と雖も相當、存在の意義があるのではないかと考へる。しかし、之とても、從來の所謂加工問屋の如きものは、其の機能に於て全く異なるものでなければならぬと思ふ。

次に一般民需に對するもの乃至は特定用途に對する物資であつても、之を需要するものが不特定で多數であり、其の物資も亦代替性の多いものに就ては、必ずしも中間配給機構を全く排除することは、適當でないと思はれる。勿論需要者の組織化が完全に行はれ、例へば全国的に消費組合等が設立せらるゝ等、需要者自身の配給機構が完備せられた場合には、中間配給機構も自ら是等の機能に代替せられるであらうけれども、現在に於ては中間配給機構の必要は否定出來ない。然し乍ら之とても、從來の中間配給機構たる問屋、乃至小賣業者の機能とは、其の性質に於て全く異なるものであることは、前述の通りであつて、現在に於ては專賣品（例煙草）の配給機構の機能が之に近きものゝ例と云へようと思ふ。

更に此の場合に於て問題となる點は、配給機構と需要者即ち消費者との關係で

ある。前述の如く一定の消費者によつて樹立せられた計畫に基く特定物資に就ては、其の配給も當初から、其のものが特定人の需要と結合して居る限りに於て、極めて簡單であり、正確に之を實行し得ると共に、其のものゝ價格に就ても、初めから計畫によつて需給が調整されて居るのであるから、其の統制に就ては配給が適正に實施されたならば、何等の困難は存しない。然し乍ら、後者即ち消費計畫に基く生産乃至配給にあらずして、認定により選擇せられた需要を目標として生産せられた物資を配給するに當つては、供給が極めて少量であり、需給が既にバランスして居らないのであるから、物價の統制に就き種々の困難さが存在する。需要者の例に於て各自の需要を審査し、其の緊要の度に應じ各自の間に消費順位乃至消費の權能を定め、切符等により物資の購入を許容することも一つの方法である。然し乍ら現在の機構の下に於ては、物資の供給乃至販賣價格は、之によつて統制せられたとしても、必ず切符の賣買、乃至消費者間に於ける物の賣買を惹起し、從つて又中間配給機關相互間に於ける闇取引を誘致し、眞の意味に於

ける物價の統制、其の目的は達成し得ないものと考へられる。

然し乍ら現在に於ては、此の點に關して之に代るべき完全なる制度を見出すことは不可能である。從つて差し當つて、勞多くして功すくなき需要者に對する切符制等は之を暫く措き、需要者間の賣買等に依り惹起せらるべき影響を、中間配給機關等に及ぼすことを防止するに止むることを適當と考へる。而して之を防止する爲には、生産者より需要者に對して直接配給乃至販賣する最後の配給機關に至る間の取引を、全部團體取引化することを必要とする。而して斯くすることによつて、此の間の物價統制を完成することが出来るものと考へる。(尙最後の配給機關に對する價格取締は、之を一般需要者の手に委せることによつて或る程度、完全なものとなり得ると思ふ)。

最後に原料品の生産者に對する配給に就て、其の需要者が多數であつても、生産自體が計畫化され統制されることによつて需要者を特定し得る。從つて生産者の組織化の完成と共に、中間配給機關の必要は次第に其の度を薄くすることゝな

ることは、現在多くの實例によつても之を知ることが出来る。

三

以上が配給の計畫化を前提とした中間配給機關の到達すべき目標であると考へる。

然らば現在の戦時體制下に於て、物資動員計畫に基く經濟の運行を前提として現在存する中間配給機關即ち問屋乃至小賣業者を、如何に今迄述べた所に適合乃至轉換せしむるかといふことが、問題として提起せられる。然し乍ら此の問題は極めて困難な問題であつて、前述の如く計畫經濟下に於ける中間配給機關の機能及位置と、自由主義經濟下に於ける中間配給機關の機能及位置とが、餘りにも懸隔が甚しいため、極めて其の轉換整理が至難な結果、其の解決が常に見送られて來たことによつても明瞭である。然し乍ら今日に於ては物價統制實施によつて生ずる現在機構の諸矛盾及物資の供給減より生ずる現在機構内に發生せる諸種

のフリクションは、既に内部より現在機構の崩壊乃至改革が芽生え始めて來た。従つて今日となつては、最早一日も其の遷延を宥されぬ状態にあるものと考へる。

先づ問屋について見るに、既に物資の配給統制により、中間賣買は事實上不可能となり、物價の統制と結合して問屋の位置は既にコムミッション・マーチャント化して居る。而してそれに伴つて、物資の取引の現金化を必然ならしめ、從來の大なる機能であつた金融の機能は、次第に其の必要なきに至ると共に、又金融し得ない状態となつたのである。斯くの如く從來の問屋機能を喪失し、單なる配給機關化して來ると共に、現在の問屋は其の縦の關係に於ても、又横の關係に於ても、其の數に於て過剰であることを明瞭に示して來たのみならず、其の機構自体が過剰であることを明瞭にしたものすらあるに到つたのである。従つて現在の機構を其の儘に維持し、しかも之を計畫經濟に適應せしめることは、諸種の矛盾を生ずる結果となるのである。即ち現在機構を維持せんとすれば、一定量の限定

せられたる物資を、現在存する各問屋に分配し、之が配給に當らしむるか、乃至は問屋を以て組織する團體をして之が配給に當らしめ、得たるマーヂンを各問屋に分配するか、此の二つの方法しかないのであるけれども、斯くして各問屋を維持せむとせば、其のマーヂンは可成りの程度に於て從來のそれよりも多額となすことを要し、低物價政策の原則に根本から相反することとなる。

然らばこのマーヂンを、從來のそれを規準とせむか、各問屋の全部が其の業態を維持出来なくなる結果を生ずる。勿論、從來の各種の機能の喪失と共に、其の經費に就ての減少は考へられるけれども、其の點を考慮に入れたとしても、前述の如き結果を生ずることは蓋し必然ではなからうかと思はれる。

斯かることは程度の差こそあれ、小賣業者に就ても同様なことが云はれよう。果して然らば機構自體は其の儘とするも、其の數に於て其の段階に於ても當然整理を必要とすることは明瞭ではあるまいか。

其の整理の方法としては、(一)は自然的没落であり(二)は合同であると思

ふ。而して第一に就ては暫く措き、第二の合同に就ては、之を自然に放任して、各自の任意の合同に委せることも亦一の方法ではあるけれども、現在の事態は長期間の猶豫を宥さない。従つて、一個乃至は地方別に數個の配給機關(會社)を現在の業者をして組織せしめ、各業者をして企業者より投資者に轉換せしむることによつて、此の合同を完成せしむることが、一つの方法ではないかと考へる。然し乍ら從來の債權、債務の處理の問題、其他解決せられなければならない問題も多くあることと思はれると同時に、かくして投資者に轉換したる業者の處理についても、之を如何に轉業せしむるか、又は餘剰資本を如何に利用投資せしむるか等の問題、即ち中間商人の轉業の問題に就て、其の指針を與へることなくしては、此の問題も結局其の實行は不可能であること勿論であつて、未だ研究すべき點は多く残されて居る。而して是等の點については、筆者も目下尙ほ研究の途上にあるもので、唯、現在の状態はかゝる方向への轉換を必要とするものと考へられるが故に、敢へて愚見を述べて、大方の叱正指導を乞ひたいと切望する次第

である。

(昭和十四年八月 科學主義工業)

切符制度實施への道

切符制度實施への道

昭和十四年末米、木炭を初めとして燐寸、砂糖等の供給が稍々圓滑を缺いた爲買溜め、賣惜しみ等を誘發し、假需要の増大に伴つて需給の混亂を來たすに至つた。而してそれ等の品目が生活必需品であるだけに、其の需給の混亂は之を一日も速やかに調整することを必要としたので、漸く是等の品目に對する切符制度の斷行が眞劍に其の救濟策として取上げられ検討せられるに至つたのである。切符制度とは一定の物資に就て其の消費者に消費量の割當を爲し、其の消費割當に應じて各消費者に切符を支給すると共に、其の物資の賣買は之を其の切符に應じて爲さしむる制度を云ふのである。而して其の目的とするところは供給量の一定せる物資を公平に各消費者に配分消費せしむることにあつて、各消費者は其の消費割當量を超えて、其の物を消費入手することを得ないことによつて、強權的に其

の消費を制限規正せらるゝと同時に、其の消費割當量だけは其の物の供給を確保せられるのである。此の制度は戦時経済下に於けるが如く、物資の供給が一定量に制限せられた場合に於て、其の物資の需給を調整する爲には、是非とも実施の必要ある制度であつて、此の制度が完全に実施せられてこそ、初めて戦時経済下に於ける物資の需給は圓滿に調整せられると云つても過言ではないのである。即ち戦時下に於ける経済が其の計畫化を必要とすることは今更言ふを俟たないところであつて、而して経済の計畫化は生産の計畫化、配給の計畫化、消費の計畫化の三つが完全になつて、初めて完成せらるゝものであつて、切符制度は右の内配給、消費の計畫化を実現する方法の一である。従つて此の制度の確立を見て初めて戦時経済下の経済の計畫化が完全なものとなると謂へるのである。

此の切符制度は以上述べたが如く配給、消費の計畫化の一の手段であつて、従つて我が國に於ても既に相當の範圍に於て實施されて居るのである。併し乍ら其の實施されて居る範圍は鐵、銅等の非鐵金屬類、各種絲類等多く工業原料品の部

門に止まつて居り、一般消費材としては僅かに石炭、ガソリン、特免織物の一部等に就て實施されて居るのみである。従つて其の適用段階もそれ等工業原料品を使用消費する生産業者の段階に止まつて、一般消費者に對する適用に迄至つて居ない。然し乍ら之等と雖も切符制度の實施であり、其の目的とする處に於ても何等米、炭等の切符制度と變りはないのである。而して此の切符制度を實施する爲には左の事が必要である。

- 一、切符制度により配給すべき物の生産量を決定し其の生産を確保すること
 - 二、其の物を配給すべき消費者を決定し（數、所在地等）之を組織化すること
- 先にも述べた如く、切符制度は物の配給消費量を制限すると共に、其の量の供給を確保することにある。従つて配給すべき生産量が明確になることが前提として必要である。而して其の定められたる生産量が確保せらるゝことを絶対に必要とする。一定の生産量に基づき配給計畫を樹て切符を發行したる後に於て生産量に變更を生ずることは、切符制度を其の根底から破壊するものであつて、却つて

需給を混亂せしむる原因となり、其の悪影響は極めて大なるものがある。従つて斯る場合を豫想し切符制度を実施するに當つては、必ず一定量のストックを常に保有することを必要とする。更に其の配給すべき物に種々のバラエティーがある場合に於て、其の選擇の自由を消費者に許容することは、物資の量に餘裕ある場合は格別（切符制度実施を必要とするが如き場合には斯る餘裕なきを常態とする）然らざる場合に於ては全く不可能である。従つて其の物の規格を單純化し、必要以上の選擇の自由は之を認めざることを前提として需要を測定し、生産計畫を樹立せざるを得ないのであつて、其の限りに於て消費者の需要の自由は制限せらるるものと謂はなければならぬ。殊に農産物の如きに至つては計畫生産は困難なものが多いので、結局は生産せられたものを配給するのであるから、此の點は一層制限的であるだけに、消費の割當に當つては、出來得る限り必要に應じ品質、價格等に於て均等なる配分を考慮することを必要とするものと考へる。

次に物を配給するに當つて其の配給を受くべき對照を定むる必要がある。之が

明確に定まつて居ない場合には、配給計畫の樹立は不可能であると謂はなければならぬ。從來の切符制度に於ては其の配給を受くべき對照の多くは生産者であつたから、是等生産者を工業組合等に組織化することによつて、其の人数、所在地等を明確にし、各人の消費割當數量を決定することを得たのである。而して消費者を組合等に組織化することは、尙此の他切符の配給等に當つても亦極めて便宜である利益がある。然し乍ら此の組織化の方法は必ずしも組合等の組織たることを必要としないのであつて、地域的に地方行政機構等に従つて極めて緩かな集團をつくることによつて、之を組織化することを以ても足りる。殊に一般生活必需品の配給にあつては、其の對照たる消費者は一般の國民大衆であるが故に、之を組織化することはしかく簡單でない。例へば勞働者乃至農民と謂ふが如き又は學生生徒と謂ふが如き特定層を對象とする場合に於ては、職場乃至學校等を單位として、之を組織化することも可能であるけれども、一般大衆消費者を、斯くの如き形態に於て急速に組織化することは、非常に困難であるから、斯る場合に

翌日は之が逆になつたとする。斯くの如くスタンド毎の需要が不定だと、場合によつては切符があつても買へない人が出て来る虞があり、配給の圓滑は期し得られない。従つて、切符と之によつて物を得る場所とに一定の關聯がなければならぬ。即ち甲と云ふ人は必ずこの店で物を買ひそれ以外の店に於ては買ひ得ないことゝしなければ、どの店に如何なるものをどの程度の數量を準備して置く必要があるかが全く不明であつて、配給統制の圓滑を期し得られない結果となる。從來の切符制度では此の點の考慮に缺けるところがあつた爲、配給の圓滑がより以上阻害されたのであつた。以上の如く切符制度に於ては、一定の計畫に基き生産せられた物は、其の受渡場所及び消費者が一定の關聯に於て決定せられてしまふのである。従つて配給経路も單純化され、自由主義經濟に於けるが如き數階段の中間配給機關は不必要となり、自ら之を一元的に統合整理する必要を生じて来る。之が配給機構の整備の問題であつて解決を要する種々の問題を包含して居るが、此の點に就ては之を省略する。

於ては、府縣市町村等の單位によつて、地方行政機關を中心に地域的集團に於てくゞつてゆくしか方法がないと考へる。さし當つては現存の隣組制度等を利用することが最も適當ではないかと考へる。斯くの如くして其の人數、需要量所在地等を決定し各人に對する消費割當量（即ち切符支給量）を決定することを必要とする。而してかくの如き場合に於ては切符配給者即ち消費割當決定者は地方行政機關等をして、之に當たらしむることゝならうと考へる。前歐洲大戰當時、獨逸に於て實施した肉の切符制度の如き町村組合を單位として大衆を組織化したのである。

次に以上の如く生産が計畫化され、消費者が組織化され、且消費が計畫化された場合に於て、此の兩者間を如何にして繼ぐかといふことが問題になるのである。之を具體的に謂へば與へられた切符を以て、如何なる場所に於て必要とする物と交換するのかと云ふ問題である。各處に存在するガソリンスタンド中Aスタンドに數百臺の自動車が集まりBスタンドには十臺しか集まらなかつたとする。

以上切符制度の問題に就て極めて大略ではあるけれども、其の全體に就て述べた。尙歐洲各國の事例等に就て述べたい點もあり、又神戸に於て實施されつゝある砂糖の切符制、名古屋に於て行はれつゝある燐寸の切符制、更に近く行はれむとする軍手、作業服、學生靴下の切符制の如きものに就ても述べたいところも多いが、他の機會に譲りたいと思ふ。

(昭和十五年三月 商工時報)

貿易